

<資料3>

令和8年度 藤枝市行政サービス評価委員会

藤枝市新総合戦略（藤枝市デジタル田園都市総合戦略）KPI管理シート



※注

事業進捗が概ね順調であると評価できる達成率を80%とし、80%未満の達成率である場合、達成率欄を着色している。

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

①コンパクト＋ネットワークなまちを創る

数値目標	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
中心市街地区域内の居住人口	11,551人	11,429人	10,929人	95.6%	①生活拠点として駅周辺のマンション需要が継続していることや空き家対策事業により中古物件への転入者が増加したことにより、社会増となった。一方で、自然減の傾向が続いていることから、区域内居住人口は目標値には至らなかった。 ②今後は、市街地再開発事業や民間投資により、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が見込まれることから、転入者の増加が期待される。このため、再開発事業が計画どおり進捗するよう支援を行うとともに、空き店舗対策により新規出店しやすい環境づくりを進め、中心市街地の生活利便性の向上を図る。あわせて、インキュベーション施設の整備等によりビジネス環境の向上を推進することで、区域内への転入及び定住を促進し、居住人口の増加につなげる。また、高齢者や子育て支援施設等の都市機能誘導を推進するとともに、ウォークアブル推進都市として居心地が良く歩きたくなる環境づくりを行うことで若年層の世帯を呼び込み、区域内人口の自然増につなげる。	中心市街地活性化推進課
中山間地域における交流人口	316,000人	288,000人	224,148人	77.8%	①源泉ポンプの故障により温泉水が採取不能となり、瀬戸谷温泉ゆらくの施設の魅力が低下し利用者が減少したこと、道の駅ゆとりえせとやの整備工事及び新施設への完全移行に伴い、年度下半期においてゆらく・陶芸センターの両施設を長期にわたり休業せざるを得なかったこと、また、コロナ禍の収束に伴い大久保キャンプ場の利用者が減少に転じたことが目標未達の主な要因である。 ②道の駅ゆとりえせとやを核として中山間地域に人の流れを呼び込むとともに、地域内施設との連携を強化する。共同周遊キャンペーンや広報宣伝活動の展開を通じて、同施設を起点に地域全体への流れを循環させ、交流人口の拡大を図る。	中山間地域活性化推進課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
1	中心市街地区域内の従業者数	1,455人	1,441人	1,421人	98.6%	①BiVi藤枝での大型リニューアルに向けた新規テナント募集停止等の影響により従業員が減少しており、目標値には達しなかった。一方で、医療施設や介護福祉施設等では増加傾向が続いている。 ②今後は、市街地再開発事業に伴うテナント誘致や官民連携によるBiVi藤枝の大型リニューアルへの支援を通じ、複合施設における従業員数の増加を図る。また、関係課かいたとの連携による企業誘致、立地適正化計画による都市機能誘導施設の立地誘導などにより、医療施設や介護福祉施設を含む都市機能の集積と働く場の創出を進め、区域内の従業員数の増加を図る。	中心市街地活性化推進課
2	中心市街地区域内のイベント来場者数	54,600人	52,480人	59,769人	113.9%	①(株)まちづくり藤枝と連携し、年12回のイベントを実施した。うち3回が雨天により中止や規模縮小となったが、各イベントとも内容のブラッシュアップを図ったことで、前年と同等の集客につなげることができた。 ②イベントの内容に応じ室内開催に変更する等雨天対策を講じるとともに、賑わい創出効果の大きいイベントの継続と広域エリアから訴求力のある魅力的なイベントを実施することでイベント来場者の維持・確保を図り、賑わい溢れるまちの実現を目指す。	中心市街地活性化推進課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
3	地域まちづくり団体設置件数【累計】	1件	1件	1件	100.0%	①戦略的土地利用重点3地区(水上地区、善左衛門地区、上・下当間地区)において、意見交換会や勉強会を開催するなど、まちづくりへの機運が醸成するよう進め、土地所有者の機運が先行的に醸成された水上地区において、「水上地区まちづくり協議会」が設立された。 ②上当間・下当間地区、善左衛門地区においても地元との対話を継続し、まちづくりへの意欲の醸成を推進する。	都市政策課
4	産業用地確保面積【累計】	8.0ha	0ha	11ha	100.0%	①法整備や地元調整などへのアドバイスや補助金の活用に向けた支援を行うことにより、企業が事業拡大に向けた新たな設備投資を行ったことで、新たに11haの産業用地が確保された。 ②新産業地ゾーン、工業系低未利用地などにおいて、地域未来投資促進法を活用した新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、令和10年度造成完了に向けて事業を進める。	企業立地戦略課
5	食と農アンテナエリア内 農業法人等誘致件数【累計】	4件	4件	1件	25.0%	①農業法人等の誘致に向け、進出意向企業との調整を継続しているものの、地権者の意向が多岐にわたるため合意形成に時間を要しており、これが目標未達の主因である。特に、各々の地権者が持つ意向を市が主導して調整しているものの、その合意形成プロセスが長期化していることが、企業誘致全体の進捗を停滞させる要因となっている。 ②企業ニーズと合致するエリアを優先的に抽出・集約することで合意形成を効率化し、段階的な土地活用と併せて企業誘致を図る。	企業立地戦略課
6	中山間地域における移住支援策 を活用した市外からの移住者数【累計】	148人	128人	119人	93.0%	①空き家バンク制度を通じ、移住希望者への物件情報提供およびマッチングを行っている。しかし、建物の規模や状態、価格等の面で希望条件に合致する物件が不足しており、住まいの確保が困難であったことが目標未達成の主な要因である。 ②自治会や地域団体と連携し、地域内に潜在する空き家の把握と実態調査を強化する。あわせて、空き家バンクへの登録が所有者自身の資産管理や地域貢献に繋がることを改めて周知するほか、地域と協働してバンク登録のハードルとなっている要因を調査・分析するとともに、その低減に向けた取組を行い、バンク登録物件の拡大を図ることで、移住希望者のニーズに応える住まいの確保を目指す。	中山間地域活性化推進課
7	蓮華寺池公園への年間入込客数	162万人	156万人	136万人	87.2%	①年間を通じた分析の結果、7月～10月の夏季期間における来園者数が大幅に減少したことが、年間目標を達成できなかった主たる要因である。これは、夏の酷暑に伴う来園控えが影響したものと分析する。 ②夏季の来園者減少は気象条件の制約によるものであり、来園者の安全確保の観点からも一定程度やむを得ない状況であるため、毎年冬の風物詩として人気であるイルミネーション事業をさらに周知・充実させることで、冬季の来園者増加を図り、公園を巡る謎解きイベントを実施することで、秋から冬にかけての来園機会を創出する。また、SNSを活用し「涼」を感じるスポットの情報を積極的に発信するとともに、蓮華寺サポーターと連携した花壇整備や、快適に滞在できる憩いの空間づくりを推進し、気候が良好な季節の来園を促進する。これらの施策により、季節を通じた来園者の平準化を図り、年間入込客数の目標達成を目指す。	花と緑の課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
8	旧市街地の歩行者通行量	1,300人	1,280人	7月下旬 公表予定	-		旧市街地活性化推進課
9	まちづくりに関する計画策定件数 【累計】	3件	1件	0件	0.0%	①戦略的土地利用重点3地区(上・下当間、善左衛門、水上)のうち、「水上地区まちづくり協議会」が設立されたが、役員選定や規約の調整に不測の日数を要した結果、基本方針(グランドデザイン)の策定には至らなかった。 ②水上地区まちづくり協議会による基本方針(グランドデザイン)の策定を推進する。ほか2地区においても計画策定に向けた地元との対話を継続する。	都市政策課
10	地域の提案型事業実施数 (協働で元気なまちづくり事業実施数) ※地域住民が主体となって取り組む地域を活性化するための事業を支援する制度	75事業	75事業	61事業	81.3%	①地域ごとに実施事業件数に差があり、全体の件数の底上げに至らなかったことに加え、ソフト事業の実施数が少なかったことが目標未達の要因と考える。また、地域に予算枠があり、予算の範囲内で補助を行うため、1件当たりの補助額が大きい事業が複数あったことにより、採択件数が伸びなかった。 ②要綱の内容や活用事例の周知等を進め、地域からの要望に柔軟に対応するとともに、実施件数が少ない地域に対する働きかけを、地区交流センターとともに行う。	協働政策課
11	広域幹線道路(主要3路線)の平均通行時間	13.1分	13.2分	15.6分	84.6%	①幹線道路の整備は、財源確保や整備完了に期間を要するため、事業中に顕著な効果が現れにくい傾向にあるが、昨年度より通行時間の短縮がみられ、一定の成果が得られている。一方、近年の人件費や資材費の高騰に伴う財源不足により、整備が遅れていることから目標未達となった。 ②通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握・分析し、その結果に基づいて整備路線の優先順位と事業の進め方を整理する。また、国や県との連携を強化するとともに、増加する整備費に対応するため、計画的な財源確保と着実な事業推進に努める。	道路課
12	生活道路の整備率(幅員4m以上)	70.2%	68.8%	68.2%	99.1%	①各町内会からの要望に基づく優先順位に従い、生活道路の整備を計画的に実施してきた。地元の要望は、既に幅員4m以上の路線の改善に高い優先度が置かれており、幅員4m未満の道路の拡幅に対する優先度は低かった。その結果、要望の優先順位を尊重した整備を継続してきたことで、成果指標の目標達成には至らなかった。 ②生活道路の安全対策を推進するため、今後は要望の優先順位にとらわれすぎない計画的な整備を推進する。また、幅員4m未満の路線の現状把握や課題整理を行い、整備の必要性が高い箇所について、地元と調整を図りながら拡幅整備の優先順位を適正化し、着実な安全対策の推進と成果指標の向上を図る。	道路課
13	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,126千人	82.2%	①乗合タクシーの利用者数は増加しているが、しずてつジャストラインが運行する路線バスのうち、自転車等への転換により藤枝相良線、藤枝吉永線、駿河台線で利用者数が減少した。藤枝相良線は藤枝駅、駿河台線は市立総合病院での乗車が減少し、藤枝吉永線では通勤定期の利用が減少した。定時性が損なわれることで、通勤や通院など正確な到着時刻を求める利用者が、バスに見切りをつけ、自転車や乗合タクシーといった自分のペースで動ける移動手段へ転換していると考えられる。 ②利用者が安全安心に公共交通が利用できるように努める。公共交通の利用促進につながるよう観光施策や市主催のイベント等と連携し公共交通をPRしていく。	地域交通課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
14	中心市街地の歩行者通行量	10,856人	9,858人	11,529人	117.0%	①マンション整備事業等の民間投資や空き家活用・流通促進事業等による街なか居住人口の社会増に加え、ビジネス環境の向上による活動・交流拠点の利用者増加が、中心市街地メインストリート沿いの歩行者通行量の増加に寄与したものと考えられる。 ②街なか居住人口の社会増及び活動・交流拠点の利用者増加による効果を持続・拡大し、歩行者の回遊性向上と滞在機会の創出を図るため、市街地再開発事業を着実に実施するとともに、リノベーションによる空き店舗への新規出店の促進や道路空間のリデザイン(再構築)に向けた検討を行い、ウォーカブル推進都市として居心地が良く魅力的な滞留・交流空間整備等を図る。	中心市街地活性化推進課
15	藤枝駅周辺の景観に対する好感度 ※藤枝市中心市街地(駅周辺地区)まちづくりに関する市民アンケート調査の中心市街地の景観の満足度(満足・まあ満足)の割合	80.7%	76.7%	61.9%	80.7%	①中心市街地区域内の空き店舗数は減少しているが、一定数空き店舗が残っていることや、新旧の建築物が入り組み雑然とした印象から好感度の低下につながっていると考えられる。 ②R8年度からの藤枝駅周辺(駅前)地区の景観重点地区指定により、色彩の調和した統一感のある街並みづくりを進めることによって、来訪者が回遊したくなるような魅力的な藤枝駅周辺を目指す。	都市政策課
16	花回廊事業で活動した団体数	362団体	352団体	283団体	80.4%	①本事業における団体数の減少は、主要な活動層であるボランティアの高齢化に伴い、活動継続が困難となった団体が増加したことが主因である。 ②新たな参画団体の掘り起こしのため、SNSを活用して活動内容や魅力を可視化し、幅広い層への認知拡大を図る。また、高齢化する既存団体への負担軽減を図る活動支援の仕組みを検討し、活動の継続性を確保することで、目標団体数の達成を目指す。	花と緑の課
17	助成支援による空き家解消件数【累計】	1,040件	860件	935件	108.7%	①民間事業者や労働者団体と連携し、空き家相談会や啓発イベントを開催したことで、空き家問題や補助制度の認知度が高まり、目標を上回る実績となった。一方で、令和7年度の空き家活用・流通促進事業補助金の要件見直しに伴い、補助対象をまちなか空き家バンクに登録された物件に限定した結果、実績値の増加幅は前年比33件の伸びにとどまった。 ②令和8年度は、支援法人と連携した平日夜間及び休日の個別相談会を年9回開催し、相談体制の利便性を向上させる。また、令和7年度の補助要件見直しについては、所有者に対して各種相談会やイベント等の場を活用して丁寧に説明を行う。これにより、制度に対する理解促進と不安の払拭を図り、空き家の解消件数増加を目指す。	住まい戦略課
18	市全体のCO ₂ の排出量 ※排出量のデータは国の統計データを基に算定するため、実績値は4年前の2022年度時点のものとなる。	806.2千t	835.6千t	729.7千t	114.5%	①新型コロナウイルス感染症による活動制限の解消に伴い、人流や経済活動が徐々に回復したことから、運輸部門のCO ₂ 排出量は前年度と比較して増加した。また、気象条件等による冷暖房需要の変化により、家庭部門のCO ₂ 排出量も増加した。一方、産業部門では、市内の排出シェアが大きい化学工業において製品出荷量が減少したことに伴い排出量が減少し、市域全体の排出量を押し下げる結果となった。今後は、社会経済活動の活発化に伴いエネルギー使用量の増加が見込まれることから、排出量が増加した運輸部門及び家庭部門における削減対策の強化が課題である。 ②市域全体の温室効果ガス排出量削減に向けて、引き続き再生可能エネルギーの普及促進に取り組むとともに、家庭及び中小企業等に対する省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入支援を実施する。	環境政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
19	家庭から排出される燃やすごみ 市民1人1日あたりの排出量	398g	400g	372g	107.5%	①達成の要因としては、生ごみ処理機等購入費補助制度の活用により処理機が普及し生ごみ処理が進んだことや、環自協委員等の分別指導等による市民の分別意識の高まりが挙げられる。 ②引き続き、市民に対して分別の徹底を呼びかけるとともに、燃やすごみの更なる削減に向け、生ごみ処理機等購入費補助制度の利用促進を図る。また、食品ロス削減や生ごみの水切りなど、家庭で実践しやすい取組を継続して啓発する。	生活環境課
20	環境学習講座の年間参加者の割合	1.92%	1.90%	1.97%	103.7%	①環境フェスタをはじめとした各種イベントにおいて、環境学習講座や体験型の環境教育を実施し、市民が環境について学ぶ機会の創出を図った。このことにより、環境学習講座の年間参加者の割合は目標値を上回った。一方で、参加者数は既存イベントへの参加実績に依存する傾向があり、実施内容も固定化していることから、新たな参加者の獲得や継続的な関心喚起につながる事業展開が課題となっている。 ②引き続き、各種イベントや出前講座、市内小中学校等と連携した環境教育を実施し、市民が環境について学ぶ機会の充実を図る。また、固定化している実施内容を見直し、脱炭素、生物多様性、循環型社会の形成などの地域課題に応じたテーマ設定や体験型講座の充実に取り組むことで、市民の関心を高め、若年層を含めた幅広い世代の参加促進につなげる。	環境政策課
21	生ごみ分別回収量	1,161t	1,161t	1,028t	88.5%	①ごみ総排出量は前年度比で減少したものの、生ごみの割合は4.15%から4.18%へ増加しており、市民による生ごみの分別意識は高まってきている一方で、本指標は生ごみの回収量の増加を目標としており、人口減少やごみの排出抑制意識向上によるごみ量減少のため目標に達しなかった。 ②令和8年度は、生ごみの発生抑制を推進しつつ、燃やすごみに混入している生ごみの分別排出を促進する。また、生ごみの水切りキャンペーンを実施することで、生ごみの適正な処理とごみの減量化につなげる。	生活環境課
22	家庭から出る食品ロス量 ※家庭系燃やすごみ組成調査における、 厨芥類の中から明らかな食べ残し、未開 封食品を分類した数値	956t	991t	1,026t	96.6%	①食品ロス削減に向けて、環境フェスタ等のイベントでの啓発や、小学4年生を対象としたマンガ形式の食品ロス削減啓発冊子のデータ配信、市内スーパーなど集客施設への啓発ポスターの掲示を実施した。しかしながら、近年は物価上昇等の影響により、外食から家庭で食品を調理・消費する機会が増加したことが一因として考えられる。家庭から出る食品ロスを減らすために、家庭における食品ロス削減に向けた継続的な行動変容を促す必要がある。 ②「必要な分だけ買う」「買いすぎを防ぐ」ための習慣化を促すために食品ロスをテーマとしたポスター等の掲示及びSNSを活用した情報発信に加え、親子環境講座など、各種講座やイベントでの啓発を通じて、行動変容を促していく。	環境政策課
23	災害時情報配信システム登録人数	16,500人	15,900人	18,123人	114.0%	①令和4年度の「防災アプリ」新規導入が登録者数増加の主因であると分析する。次いで、令和7年9月の台風15号に伴う豪雨や令和8年1月の林野火災発生による市民の防災意識向上、および出前講座等を通じた周知・啓発活動が効果的に噛み合ったことで、目標を上回る成果が得られた。 ②引き続き出前講座や自主防災会の研修などを通じた周知を行う。加えて、登録者増の契機となった災害発生時の緊急性を踏まえ、市民がよりタイムリーに情報を得られるよう市公式SNSや防災アプリの未登録者へのPRと情報のプッシュ通知の精査および最適化を図り、登録者数の拡大・維持を推進する。	大規模災害対策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
24	緊急時に優先的に交通確保が必要な橋梁の耐震化率	100%	78.6%	64.3%	81.8%	①対象橋梁14橋のうち、9橋についてはすでに耐震化が完了している。一方、令和5年度から実施している瀬戸口橋更新工事については、橋脚基礎部に脆弱な箇所が確認されたことに加え、物価高騰の影響により、設計変更及び追加予算の確保が必要となった。これに伴い、工期を2年延長することとなり、当初計画に対する進捗に遅れが生じた。また、瀬戸口橋更新工事の工期延期により、今年度実施予定の工事が延期となったため、達成率は81.8%にとどまった。 ②耐震化事業の実施に必要な予算及び国庫補助金等の特定財源の確保に努めるとともに、関係機関との協議を円滑に進め、事業の着実な推進を図る。特に、瀬戸口橋更新工事については、変更後の設計内容及び工程に基づき、予算、工程、関係機関協議の進捗を重点的に管理し、遅延要因が生じた場合には速やかに対応策を検討することで、工事の確実な完成を目指す。	道路課
25	耐震性が劣る住宅数	2,767戸	2,767戸	2,046戸	135.2%	①視覚的に訴求するダイレクトメールや戸別訪問による啓発により、対象者への制度周知と個別の働きかけが進み、耐震補強工事補助等の件数が50件となった。その他、既存住宅の建替えや除却により、実績値は目標値を上回る結果となった。 ②引き続き耐震化を促進するために、対象者に対してダイレクトメールや戸別訪問により耐震化の重要性を説明し、耐震補強工事を促していく。	建築住宅課
26	住民のマイ・タイムライン作成率(洪水災害)	100%	70.0%	3.83%	5.47%	①作成率が低迷する主因は、防災行動計画の必要性を市民の「自分事」として動機付けるアプローチが不十分であることに加え、利便性向上を目的に導入した「いつでもどこでも作成・更新可能」なデジタル版の周知や啓発が、市民の生活導線に適合せず具体的な作成行動まで結びつけられていないことにある。 ②今後は単なるツール提供に留まらず、出前講座等での体験を通じた作成支援へ戦略を転換して操作不安と意識の変革を図るとともに、データに基づき作成率の低い地域を特定した重点的な普及啓発や、デジタル環境が困難な層への個別支援を実施し、避難行動計画の定着と作成率の向上を確実に図る。	水防対策室
27	住民のマイ・タイムライン作成率(土砂災害)	100%	85.0%	69.2%	81.4%	①土砂災害版は作成から報告までを町内会にお願いしたことから、一定の達成率に結び付いている。しかしながら、災害が自分に関係ないと感じている場合、マイ・タイムラインの必要性を感じてもらえず、危機感の不足から作成には至らないということが考えられ、目標が未達となっている。 ②令和6年度に洪水災害版と土砂災害版を一括して作成でき、スマートフォンのみで作成・完結するデジタル版マイ・タイムラインを導入した。近年、頻発化・激甚化する水害に対し、市民一人一人が、危機感を持っていただくよう広報紙や出前講座などで啓発し、デジタル版マイ・タイムラインの存在を周知していく。なお、デジタル版の作成が困難な方には引き続き紙版での作成を啓発・支援し、水害対策の意識向上を図っていく。	水防対策室
28	藤枝市水位・雨量観測システム閲覧件数	15,000件	10,000件	45,497件	303.3%	①令和7年度は9月の台風15号等により、水害が市民にとって身近にあったことで、水位や雨量の情報を自身で取得する行動につながり、目標値を達成した。 ②集中豪雨などの雨による被害が頻発化しているため、出水期や台風シーズンの前に、観測システムを広報や市HP等で周知し、降雨時に閲覧いただくことで、市民の安全な避難行動が図られるよう取り組んでいく。	水防対策室

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
29	防災訓練に参加した市民の割合	31.7%	31.1%	23.6%	75.9%	①訓練参加人数:32,759人/138,740人 総合防災訓練を県総合防災訓練のメイン会場として実施した。当初実施を計画していた9月では、熱中症等の健康被害が危惧されたため、県と焼津市との調整の結果、10月の実施となった。10月は従来から地域の祭事等が開催される時期であり、祭事の準備・運営に従事した住民が多く、一定程度の参加者はあったが、目標値に対しては7.5%の乖離が生じた。 ②令和8年度以降、総合防災訓練を従来からの9月に戻し、祭事等との重複を回避する。暑い時期での開催となるため、熱中症対策や夜間訓練について周知するとともに、同日以外での開催を可とする。地域防災訓練は12月に実施する。市広報紙やSNSなどを活用し、より一層の防災啓発を実施し、参加率の向上を図る。	地域防災課
30	高齢者の人身交通事故発生件数	175件	193件	212件	91.0%	①高齢者事故のうち、高齢者自身が第1当事者である事故件数の割合は前年よりも増加し約7割となっている。高齢人口の増加に伴い、身体機能や判断能力が低下している人も増加しており、交通事故発生件数の目標を達成できなかった。 ②高齢者事故のうち、追突・出会い頭事故が全体の約7割を占めている。このため、交通安全教室等において安全確認の徹底や身体機能の低下に関する一層の啓発に努めるとともに、加齢による身体機能の低下等を自覚し、自身の能力に合わせ、無理なく安全に運転をする意識の周知を行う。あわせて、運転に不安を持つ高齢者に対し、自主返納を奨励し、高齢者が関係する人身交通事故発生件数の抑制を目指す。	交通安全・地域安全課 道路課
31	高齢者の運転免許証自主返納者数	840件	800件	724件	90.5%	①手続のワンストップ化により、自主返納者数は導入以前と比較して増加しているが、自主返納後における代替交通手段の確保の難しさなどから目標値には届かなかった。 ②今後も運転に不安を感じる方に対する自主返納の奨励を継続するとともに、交通安全教室や交通安全運動期間中において自主返納の支援制度を周知することで、家族などへの啓発も行っていく。あわせて、自主返納後に利用可能な支援事業や代替交通手段等の周知を行い、返納後の移動に対する不安の軽減を図る。	交通安全・地域安全課 道路課
32	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	5件	0%	①小学生3件(登校0件、下校3件)、中学生2件(登校1件、下校1件)の事故が発生した。特に小学生では、下校時の事故件数が多かった。一般的に下校時は交通安全への意識が低下することが言われており、また、登校時と異なり、学年ごと下校時間が異なることから、運転者側からはこどもの存在を認識しにくくなるなどの様々な要因によるものと考えられる。 ②今後も0件の目標に向け、市は交通安全指導員、教育委員会等の関係機関と連携した見守りを継続する。あわせて、児童生徒に分かりやすい交通安全教室を実施して交通ルールの周知を図るとともに、ドライバーに対しても交通安全意識の向上を図っていく。	交通安全・地域安全課 道路課 教育政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
33	人身交通事故発生件数	750件	800件	539件	148.4%	①各季の交通安全運動やセーフティースクールゾーン運動に加え、市民総ぐるみで「ふじえだ交通事故ゼロ作戦」に取り組んだことにより安全運転が励行され、交通安全意識が醸成されたことにより、目標達成につながった。 ②引き続き交通事故を減らすため、警察や交通指導員などの関係機関と連携し、各季の交通安全運動やセーフティースクールゾーン運動に加え、市民総ぐるみの「ふじえだ交通事故ゼロ作戦」を継続して推進し、交通安全の励行と交通安全意識の醸成により、交通事故件数の削減を図る。	交通安全・地域安全課 道路課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

②産業としごとを創る

数値目標	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
創業者数【累計】（第1期は創業支援件数で管理）	1,439人	1,205人	1,187人	98.5%	①起業・創業希望者のニーズに合ったセミナー等を実施するとともに、エフドアをはじめとした各支援機関と連携した伴走支援を行った結果、目標水準を概ね確保できた。一方で、目標達成に向けては、引き続き支援内容の充実が必要である。 ②今後も各支援機関との連携を強化するとともに、起業・創業希望者のニーズに応じたセミナー内容の充実や、創業に至るまでの伴走支援の強化を図り、地域の起業・創業の風土醸成につなげる。	新産業ビジネス創造室
市税収入額(H30を100とした割合)	105.0%	103.0%	122.3%	118.7%	①企業間連携の促進、市外企業の誘導、新たな分野への販路拡大の取組等を支援し、地域経済の活性化につなげた結果が、目標値を上回った要因と考える。 ②原材料費や人件費の上昇下でも企業収益の向上を図るため、引き続き、企業間連携の促進、市外企業の誘導、新たな産業分野への取組等を支援し、地域経済の活性化につなげる。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
34	経営革新計画承認件数【累計】	105件	93件	113件	121.5%	①事業環境の変化に対応した経営革新の必要性が高まる中、商工会議所や商工会、エフドアと連携し、経営革新計画制度の周知や個別相談、計画策定に向けた伴走支援を行った。その結果、新たな事業展開に挑戦する企業の計画策定が促進され、承認件数は目標値を上回る実績となった。 ②新商品や新サービスに係る経営革新計画の承認を目指す中小企業が増加傾向にあるため、引き続き、産業コーディネーターや藤枝商工会議所、岡部町商工会等の支援機関との相談対応や計画策定支援の連携を強化し、承認件数の増加を目指す。	産業政策課
35	小規模事業者の事業計画策定件数【令和2年度より累計】	902件	662件	560件	84.6%	①商工会議所や商工会、エフドアと連携し、各種補助制度の活用を見据えた計画策定支援を実施した結果、令和7年度の計画策定件数は前年度を上回った。しかしながら、事業計画策定の必要性や活用メリットが十分に浸透していない事業者層への働きかけが不足していたことなどから、目標を下回った。また、過年度の国の小規模事業者持続化補助金の公募回数の減少も、一定の影響を与えたものと考ええる。 ②国の補助金募集回数の影響を受ける中でも計画策定件数を確保するため、小規模事業者持続化補助金や小規模企業経営力向上補助金の申請に係る事業計画等の策定支援機関及び計画策定を行う事業者に対し、計画策定により活用できる市の補助制度を周知するとともに、当該制度の活用を見据えた計画策定支援を行い、計画策定件数の増加を目指す。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
36	FEG支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【令和2年度より累計】	292件	222件	249件	112.2%	①相談者の希望に沿ったマッチング先の提案や販路開拓等の伴走型支援を関係機関と連携して行った結果、事業者や他の支援機関とのマッチングにつながった。 ②産業コーディネーターや職員による企業訪問やセミナー開催等により企業ニーズの掘り起こしを行うとともに、相談者の希望や課題を丁寧に把握し、関係機関との情報共有を強化することで、マッチング候補先の提案を含む伴走型支援に取り組んでいく。	産業政策課
37	農商工連携製品創出数【累計】	133件	121件	117件	96.7%	①農商工連携及び6次産業化による開発は、事業者にとって人的・時間的な面で負担がある中で、スタートアップ支援事業補助金を活用した商品開発の支援により、代表例として新たに藤枝産ブラックベリーを使用したリキュール商品の完成につながった。 ②初心者向けセミナーを開催するなど、商品開発に取り組む機運の醸成を図り、新たに農商工連携や6次産業化商品開発を始める意向がある事業者の発掘とネットワーク会員の増員を図る。	産業政策課
38	海外企業の引き合わせ(マッチング)件数【累計】	113件	93件	214件	230.1%	①台湾において市場調査や嗜好調査等を実施し、その結果を関係機関と連携して事業者へ共有したことで、台湾市場を意識した新商品の開発に取り組む事業者が増加した。また、台湾での商談や現地関係者とのマッチング機会を創出することにより、商品の認知向上や販路拡大につながる契機となった。 ②市場調査によるニーズ把握や、現地で築いた企業との関係性を活かし、今後の市内事業者のPR、商談機会の増加を図る。また、海外では文化の違いによるニーズも期待できるため、市内商品の掘り起こしを積極的に行うとともに、成功事例を事業者にも周知することで意欲向上を図る。	産業政策課
39	環境保全型農業取組面積	796.7ha	696.7ha	767.9ha	110.2%	①学校給食等への有機農産物の拡充提供や国内外における有機茶(特に抹茶)の需要増加に加え、生産技術の普及に向けた支援が取組面積の拡大につながったと考える。 ②学校給食での有機農産物の拡充提供や認知度向上に向けた市民への啓発活動等を継続するとともに、新たな担い手確保や生産技術の普及に向けた取組を強化していく。	オーガニックのまち推進室
40	農用地利用集積面積【累計】	1,355ha	1,235ha	1,248.3ha	103.2%	①隔週で開催する連絡会議に農地中間管理機構・JA・農地流動化専門員が参加し、関係者間の情報共有体制を強化したことで、有効な農地のマッチングを行うことができた。 ②農地中間管理機構・JA・農地流動化専門員との連携を強化し、これまでのマッチング実績を分析した結果を踏まえ、農地の未利用状況や活用の可能性を整理し、その状況に応じた重点的な働きかけを行うことで、集積・集約の更なる効率化を図る。	農業振興課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
41	有害鳥獣による農作物被害額	8,000千円	8,310千円	8,843千円	93.9%	①猟友会や鳥獣被害対策実施隊を中心に、地域住民・農会等と連携し、「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの取組を総合的に実施したことにより、農作物被害額の軽減につなげることができた。一方で、イノシシやシカによる被害が多く、電気柵や金網柵等による対策を講じているものの、柵の見回りや管理が十分でない箇所から侵入される事例があった。また、シカについては、イノシシ用の電気柵では侵入を防ぎきれない場合があり、サル、ハクビシン等を含む獣種ごとの対策にも課題が残ったため、被害額のさらなる軽減が必要である。 ②次年度においても、農業委員やJAなどとの連携を強化し、地域住民等に対して鳥獣被害対策に係る国や市の補助金の活用を促す。あわせて、猟友会による有害鳥獣の捕獲を継続するとともに、鳥獣被害対策実施隊と連携し、課題として挙げられた電気柵や金網柵等の適切な設置、見回り、管理方法に関して勉強会を強化して課題改善につなげる。これにより、イノシシ、シカ、サル、ハクビシン等の獣種ごとの被害状況に応じた対策を進め、農作物被害額のさらなる減少を図る。	農林基盤整備課
42	認定新規就農者育成数【累計】	35人	33人	37人	112.1%	①新規就農者の確保と育成を喫緊の課題と捉え、「農業ワンストップ支援窓口」を設置し、就農相談を一元的に受け付けた。これにより、相談者の利便性向上を図るとともに、個々の状況に応じた伴走型支援を実施したことで、新規就農者の増加につながった。 ②次年度も、「農業ワンストップ支援窓口」による相談対応の一元化を継続するとともに、個々の状況に応じた伴走型支援を行う。あわせて、国の新規就農者育成総合対策を活用し、就農直後の経営が不安定な時期に対する経済的支援を実施することで、新規就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	農業振興課
43	空き店舗率	4.02%	4.98%	4.76%	104.6%	①「開業チャンス！応援事業費補助金」による新規出店促進策が功を奏し、高齢化に伴う廃業による空き店舗の増加分を補ったことで、空き店舗率の目標を達成した。 ②既存店舗の事業承継支援を強化し、廃業に伴う新たな空き店舗の発生を抑制する。また、継続して「開業チャンス！応援事業費補助金」の周知を図り、新規出店を促進する。加えて、地域おこし協力隊と連携し、貸す意思のない空き店舗所有者への働きかけの継続や空き店舗物件の調査を進めるとともに、出店者と店舗所有者のマッチングに努める。	商業振興課
44	オープンバッチ(学習歴のデジタル証明)発行件数【累計】	2,084件	1,284件	899件	70.0%	①今年度は237人(市民大学211人、藤枝未来DXスクール26人)に発行したが、目標からは大きく乖離する結果となった。主な要因は、バッジの発行基準である出席率70%以上を満たさない受講生が想定以上に生じたことである。特に現役世代の受講生については、急な業務や家庭の都合等により継続的な参加が困難となり、出席率の低下や途中離脱につながった。 ②受講者が修了しやすい学習環境を整備する。具体的には、短期講座の編成、開講時間帯の見直し等を含む柔軟な受講環境づくりをするとともに、市内企業等に対し、社員研修としての活用を働きかけ、受講者が業務と両立しながら継続受講できる仕組みの構築を進める。	生涯学習課 産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
45	高校生対象合同企業説明会参加者数【令和2年度より累計】	4,333人	3,343人	3,885人	116.2%	①市内高校生や学校関係者に対する周知が進み、進路選択や地元企業への理解を深める機会として定着してきたことが達成の要因として挙げられる。あわせて、企業説明会が高校生にとって地元就職を具体的に考える有効な場として活用され、継続的な参加につながったものと考えられる。このことから、高校生と地元企業をつなぐ取組として一定の成果が認められ、地元就職の促進に寄与したものと評価できる。 ②引き続き高校生や学校関係者に対して事業の周知を図り、参加者数の維持・拡大に努める。あわせて、より多くの生徒が参加しやすいよう、学校との連携を強化するとともに、参加企業の業種や内容の充実を図り、説明会の魅力向上に取り組む。また、参加者の関心やニーズを踏まえた運営改善を行い、地元企業への理解促進と就職意識の醸成につなげていく。	産業政策課
46	連携大学から市内企業へ就職した学生数	97人	87人	51人	58.6%	①2026年卒大学生を対象とした調査によると、地元就職しない理由は、「希望する企業がない」が主因となっている。これは、学生に市内企業の業務内容や魅力が十分に届いておらず、認識されていないことが最大の要因であり、「地域を知る」ことに重点を置いた施策では、「市内企業を知る」機会としては不十分であった。 ②大学生に地域を知り、移住定住の候補として認識してもらうだけでなく、地域の子どもたちが大学生や市内企業と関わる機会を設け、早いうちから地元大学や地元企業を知り、地域への愛着を育むよう取り組んでいく。また、大正大学が設置する「（仮称）藤枝インキュベーションセンター」は地元企業やスタートアップが集積し、地元住民にも広く開かれる場所となる予定であるため、若年層と企業との交流やマッチングの場となるよう、市としても支援をしていく。	企画政策課
47	労働環境改善事業を活用した施設改善等の事業所数【累計】	54事業所	42事業所	61事業所	145.2%	①働き方改革が広まり、従業員が働きやすい環境となることに関心が高まっていることから、市もその一助となるよう取り組むことが出来た。 ②本事業の活用拡大に向け、優良事例や導入効果を関係団体等と連携して周知するとともに、企業への継続したPRに努め、利用促進と労働環境の改善を図る。	産業政策課
48	市内事業者からのBPOにより創出された仕事の件数 ※BPO:Business Process Outsourcing、企業が自社の業務プロセスの一部を外部業者に委託すること	60件	-	-	-	①令和6年度末をもって、藤枝ICTコンソーシアムによるクラウドソーシング事業が終了したことに合わせ、当該事業の完了とともに本指標も終了する。 ②これまで実施してきたデジタル経営診断事業等を通じて、市内事業者の業務のデジタル化や業務整理を支援する中で、産業振興担当課や商工会議所などの関係機関と連携しながら、業務の切り出しや効率化に対する理解を深めるとともに、業務のBPOに関する知識や活用ノウハウの向上を図り、受発注機会の拡大による新たな仕事の創出につなげる。	情報デジタル推進課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
49	先導的ビジネス取組件数【累計】 ※新技術の活用や新領域の進出による、 新製品や新サービスの販売・提供	5件	3件	3件	100.0%	①市職員における新技術や新領域に関する専門知識・経験が不足していることや伴走支援を担う人的リソースが十分ではないことから、事業化・収益化までの支援体制が構築できていない現状がある。加えて、現状の支援枠組みでは新たな取組が生まれにくく、参画事業者が固定化していることも課題であり、先導的なビジネスの創出を加速させるための環境整備が追いついていないと分析する。 ②健康生活関連分野の商品・サービスについて、開発段階から「実装・事業化」段階への円滑な移行を図るため、市が新産業創造研究会など専門的知見を有する関係機関と連携しながら、実証支援、販路開拓、事業マッチング等の伴走型支援を充実することで、事業化・収益化までの支援体制の強化を図るとともに、新規参画事業者の掘り起こしや異業種連携を促進することで、参画事業者の多様化を図る。	新産業ビジネス創造室
50	創業支援者数 ※起業講座・創業セミナー受講者数	726人	486人	661人	136.0%	①広報紙、ホームページ、市やエフドアのSNS等を活用し、情報発信方法やタイミングを工夫したことにより、起業・創業支援講座受講者の確保につながった。 ②今後もエフドアをはじめとした各支援機関と連携し、起業・創業支援講座受講者のニーズや社会情勢に応じたセミナー等の支援施策を実施するとともに、効果的な情報発信方法や周知のタイミングの工夫を継続する。	新産業ビジネス創造室
51	創業後継続率	100%	100%	95.0%	95.0%	①エフドアや市内金融機関と連携して実施した伴走支援により、事業継続性の確保を図ったが、物価高騰等の影響もあり、目標達成には至らなかった。 ②今後、各支援機関と連携し、創業前から創業後の成長期まで切れ目のない支援施策を実施するとともに、創業後の事業継続に向けた訪問強化など伴走支援の充実を図る。	新産業ビジネス創造室
52	市内企業と首都圏企業のビジネス マッチング数	5件	5件	3件	60.0%	①ふじえだイノベーションスタジアムについて、フジエダ未来共創会議のスケジュールを前倒したことにより周知期間を確保し、前年度よりもプランの応募件数や熟度が向上した結果、ビジネスマッチング件数の増加につながった。一方で、本市と首都圏のスタートアップ・ベンチャーとのネットワークも構築途上であり、適切なマッチング相手の探索に課題があったため、目標達成には至らなかった。 ②今後、地域企業にスタートアップ企業のピッチイベント参加を促すなどオープンイノベーションの機運を醸成する取組を強化するとともに、職員による各地のリバースピッチ登壇等を積極的に実施し、スタートアップ・ベンチャーとのネットワークや関係性を構築することで、スタートアップ・ベンチャーと地域企業の連携機会の創出を進め、ビジネスマッチング件数の増加を図る。	新産業ビジネス創造室
53	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト参加企業数【累計】	155社	135社	124社	91.9%	①食・農・医療に関するセミナーを実施したが、企業間のマッチングに特化した内容ではなかったため、参加企業数は目標値を下回る結果となった。 ②参加者アンケートや個別ヒアリングにより、マッチングを希望する企業のニーズ把握を行う。あわせて、マッチングにつながる内容をセミナーに取り入れ、参加意欲のある事業者の発掘と参加促進に努める。	産業政策課
54	企業立地件数【累計】	115件	107件	125件	116.8%	①新たな設備投資を行い事業拡大を検討している企業に対し、法整備や地元・地権者調整に向けたアドバイスや補助金等の活用についての支援を行ったことから、継続的に企業立地件数が増加している。 ②新産業地ゾーン、工業系低未利用地などにおいて、地域未来投資促進法を活用した新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、令和10年度造成完了に向けて事業を進める。	企業立地戦略課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
55	企業立地優遇制度による設備投資額【累計】	697億円	617億円	653億円	105.8%	①交通の優位性を活かすべく、高速道路IC周辺への企業誘致を進めたが、世界情勢の影響等により建設工事に遅れが生じたため、令和7年度の企業立地優遇制度対象企業数が前年度と比較し、減少した(3件→0件)。 ②企業誘致に資する補助制度(土地、雇用、建物、設備)のPRを行い、企業の投資負担の軽減を図り、企業立地を推進する。併せて、県補助制度の改正に伴い、用地取得前に事業着手届の提出を行うことが必須となったことについて、徹底した周知を行う。	企業立地戦略課
56	デジタル化を実装した市内企業数【令和5年度より累計】	28件	24件	54件	225.0%	①本指標は、国のIT導入補助金の採択者に対する市の上乗せ補助件数であるが、業務効率化に向けた社内のデジタル化需要が高まり、市としてもデジタル経営診断後のフォローを行ったことも、実績値の増加につながったと考えられる。 ②引き続き、藤枝商工会議所、岡部町商工会、産業コーディネーター等の支援機関と連携し、デジタル化に関心のある事業者に対して補助制度の周知や個別案内、相談対応を行うことで、補助金活用を促進する。	産業政策課
57	DX推進スキル習得者数	51人	51人	81人	158.8%	①業務効率化に向けた社内のデジタル化機運の高まりが受講者の増加につながり、DX推進スキル習得者数の増加に結び付いた。 ②本KPIは令和7年度までの設定となっているが、令和8年度以降のKPIである「DX化支援講座の受講者数」の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、企業のニーズに合わせたDX支援を行っていく。	産業政策課
58	市民生活に関わるデジタルサービスの実装件数【累計】	32件	24件	27件	112.5%	①担当課と情報デジタル推進課が連携し、企画立案から財源確保、システム構築までを一体的に進めることで、市民サービスの向上に資する先端技術を活用したシステムを着実に実装した。 ②今後は、8つの「DX推進事業部会」を中心に、各分野における課題や市民ニーズを踏まえた具体的なデジタル施策の検討をさらに進める。加えて、全国の先進事例や最新のデジタルソリューションに関する情報を継続的に収集し、各課との積極的な協議・伴走支援を通じて、実効性の高いデジタル実装を着実に推進することで、市民の安心で快適な暮らしの実現につなげていく。	情報デジタル推進課
59	電子決裁率の拡大	85.0%	-	-	0.0%	①電子決裁の実施に必要な文書管理(電子決裁)システムは、現時点で導入検討の段階であるため、電子決裁率は同システムの導入後に計測することとなる。なお、同システムは令和8年度からの導入を見込み、仕様等を検討・整理していたが、令和10年5月に更新される庁内の財務、人事等の他の基幹・内部情報システムと一体的に導入することが、その効用を最大限に高めるものと判断したため導入時期を変更した。 ②同システムは(他の内部情報システムとともに)令和10年5月導入を目標とし、令和8年度は庁内のWGにおいてシステムの要件整理等に取り組む。	総務課
60	電子契約実施率	50.0%	-	-	0.0%	①本市では、令和7年度を導入検討期間と位置付け、他自治体の導入事例の調査や、電子契約サービスの運用方法、導入にあたっての課題整理など、情報収集・検討を行ってきた。 ②令和8年10月の運用開始を確実に遂行するため、条例、規則等の整備・改正や電子契約の利用促進に向けた説明会を実施する。また、運用開始後は、契約検査課を先行実施部署として、早期の業務定着を図る。	契約検査課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
61	広域連携事業数 【令和4年度より累計】	72事業	68事業	68事業	100.0%	①「しずおか中部連携中枢都市圏事業」において、連携市から提案された新規事業を積極的に取り入れ、対話を重ねることで課題解決型の連携を強化した結果、各市町との円滑な連携体制が確立され、目標を達成することができた。 ②今年度の成果を踏まえ、更なる連携深化を目指し、本市発信の新規事業を積極的に提案する。また、連携の持続可能性を高めるため、普通交付税における共通事業費の配分や運用のあり方について、関係自治体と協議し、実効性の高い仕組みづくりを検討する	広域連携課
62	職の公募による登用率	82.0%	75.0%	82.6%	110.1%	①令和7年度の公募状況について、申込総数は例年並みであったが、役職に縛られず比較的弾力的に配置しやすい採用10年目未満の若手職員の公募が増えたため、高い実績となった。 ②職員それぞれが前向きに自身のキャリアを考え、築いていくための研修を引き続き行っていくとともに、できる限り公募が実現できるような人事異動を実施していく。また、主査級の職員の申込が前年度と比べて減少したため、研修等を通じて周知、啓発を図っていく。	人事課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

③ひとの流れを創る

数値目標	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
年間観光交流客数	1,610,000人	1,590,000人	2,511,625人	158.0%	①藤枝大祭り、朝比奈大龍勢という本市を代表する大規模イベントがあり、大きな集客があったことに加え、他のイベント等についても効果的な情報発信と賑わい創出を図った。 ②引き続き、市民まつりをはじめとしたイベント開催や、スポーツ合宿等の誘致、プロスポーツ観戦者の宿泊費助成等で本市への来訪、宿泊者の増加を図る。	観光交流政策課
転入者数	4,478人	4,398人	4,291人	97.6%	①転入者数は、移住支援策を活用した移住が効果をあげているが、これまでのまちづくりや住宅地の飽和を背景とした地価や家賃の上昇等の影響により若年層で伸び悩んでおり、目標達成には至らなかった。現状を分析すると、本市の強みである「暮らしの優位性」や「自然との調和」といった魅力が特にターゲット層である若い世代に対して十分に届いておらず、移住先としての選好性を高められていない点が課題である。 ②各世代の関心や価値観に対する本市の強みを明確化するとともに、特にターゲットである若い世代に刺さる戦略的なアウトプロモーションを検討する。あわせて、市民がまちの魅力を再発見し発信するインナープロモーションや、市外のファンとの継続的な関係性を構築する「ふるさと住民登録制度」等の活用を検討する。市民や関係人口が本市の魅力を語る「藤枝ファン」となり、その輪が移住検討者へ広がるような、選ばれるまちとしてのブランド構築に向けた取り組みを検討する。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
63	移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	4,700人	3,700人	2,933人	79.3%	①ポータルサイト活用や相談会開催等による情報発信に注力してきた。一定の移住者は確保できたものの、目標達成には至らなかった。要因として、他自治体との競合激化に加え、相談から成約に至るまでのフォローアップ体制に課題が残ったことが挙げられる。 ②今年度の未達を踏まえ、既存のポータルサイト運用を見直し、よりターゲットを絞った情報発信に転換する。また、移住体験ツアーや二地域居住の推進など、本市の強みを具体的に体験できる機会を拡充する。あわせて、相談者に適した支援を徹底するため、検討段階に応じた連絡体制を構築し、専任担当者による段階的なフォローアップを行うことで、成約へつなげる。	広域連携課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
64	子育て世代(20～40代)の転入者数	3,134人	3,078人	2,977人	96.7%	①本市の住宅価格や賃料の上昇が近隣他市と比較して大きな障壁であることと進学により転出した若者が就職する際、大都市圏の企業へ就職してしまい、Uターンできないことが未達の要因である。 ②中古住宅のリノベーション促進による不動産市場の流動性の確保や、弾力的な土地利用による住宅地の創出、近隣他市と比較した本市の利便性・立地優位性の可視化を図る。また、新産業創造や大正大学のインキュベーションセンターなどにより新たな職を創出していく。また、本市独自の「教育環境」や「利便性の高い住環境」といった生活価値を、ターゲット層に最適化したSNS等の媒体で戦略的に発信し、特に、本市で子育てする未来を具体的にイメージできるプロモーションを強化する。	企画政策課
65	県外からの転入者数	2,018人	1,982人	1,839人	92.8%	①移住地の競合が激化する中、大都市圏からの転入検討層に対し、本市を選択すべき「決定打」を提示しきれなかったことや就職希望先が大都市圏に比べ選択肢が狭く、所得水準が低いことがネックとなり、未達となった。本市の独自性を強調した差別化された魅力発信や地域の強みを生かした産業の創出を強化する必要がある。 ②本市の強みである「住環境のゆとり」や「自分らしい暮らし」のブランド力を高め、ターゲット別に最適化した情報を発信する。特に、移住に伴う不安を払拭するため、移住コンシェルジュによる相談体制の充実や、地域への溶け込みを促進する体験プログラムを拡充する。あわせて、教育や住環境の価値を「藤枝市を選ぶ理由」として体系化し、潜在的な転入希望者の意思決定を確実に後押しすることで、持続的な移住・定住の好循環を創出する。また、新産業創造や大正大学のインキュベーションセンターなどにより新たな職を創出していく。	企画政策課
66	本市にかかわりを持った首都圏大学の学生数【累計】	272人	212人	179人	84.4%	①大正大学地域創生学部の学生が9名(2年8名、3年1名)、本市で2週間の地域実習を行い、「滞在型地域課題解決プログラム」の試行案を開発する活動を行った。その案を基に、4週間の滞在型プログラムの募集を行い、2名の大学生が参加した。SNS広告やWEBサイト等を活用した募集によって一定の効果が見られたが、協力事業者側の都合により、プログラム提供枠の縮小を余儀なくされたこと、また選考後の学生側の都合による辞退が発生したことから最終的な参加学生数が当初の想定を下回った。一方で、参加した学生からは本市への高い愛着や継続的な関わりを希望する声が聞かれるなど、質的な満足度は非常に高く、長期滞在型の取り組み自体は有効であると判断する。 ②令和8年4月、大正大学は新たに情報科学部を設置し、令和9年6月にはその拠点の1つとなる「(仮称)藤枝インキュベーションセンター」が開設される予定である。令和8年度からは情報科学部とも連携し、本市の地域課題解決に向けた取組や研究を加速するとともに、インキュベーションセンター開設に係る機運醸成に向けた新たな取組を協議・実施していく。また、令和8年度からは、新たにオープンする「道の駅ゆとりえせとや」内にある新陶芸センターに関係した東京芸術大学との連携もあるため、首都圏大学の学生が本市との関わりを持てるように大学と協力していく。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
67	ふるさと納税寄附額	3,000百万円	2,000百万円	1,168百万円	58.4%	①全国的にふるさと納税市場の伸びが鈍化する中、既存返礼品のポータルサイト上の返礼品ページをブラッシュアップするとともに、返礼品提供事業者と連携した新規返礼品の提供促進や新たな提供事業者の開拓に取り組んできた。その結果、対前年約70百万円の増加を達成したものの、大幅な寄附額増加には至らなかった。未達の要因としては、(1)市場の伸びが鈍化する中での本市の相対的な競争力不足、(2)返礼品事業者の供給能力の制約、(3)目標値が市場の実態と本市のポテンシャルを十分に反映していなかったことが挙げられる。 ②上記の課題を踏まえ、次年度の目標値を1,500百万円に見直し、次の施策を重点的に推進する。(1)楽天等のポータルサイト上のクリック課金型広告の最適化によってROAS(広告費に対してどれだけの寄附が得られたかを示す広告の費用対効果)1,000%を超える寄附の拡大を図り90百万円以上の寄附増加を見込む。(2)子育て世代の流入が多く、都市の発展とともに益々人口増加が見込まれ、タワーマンション併設の商業施設も複数あり、ファミリー層と高所得者層両方に対しアプローチができる墨田区や江東区等の富裕層や子育て世代をターゲットに、9月や12月の寄附が集中するタイミングでリアルイベントを実施し、10百万円の寄附増加を目指す。(3)ふるさと納税3.0(クラウドファンディングを通じて寄附を募り、生産体制強化や新規返礼品の提供を支援する制度)を活用し、返礼品提供事業者の働かネトモに対しネグトロ生産ラインのオートメーション化に係る補助金を交付した。令和8年3月に工事が完了し、令和8年4月から提供数量の制限が解消されるネグトロを中心に返礼品提供事業者と連携して寄附拡大に取り組む。ネグトロによる寄附額の増加は300百万円を見込む。	ふるさと創生推進室
68	フットボールツーリズム来訪者の平均消費額	25,000円	23,000円	23,423円	101.8%	①スマートフォン等を活用したデジタル観光案内の充実(観光DX)により、タイムリーな情報発信を行ったことや、地域での消費を促すデジタル施策に積極的に取り組んだことで目標を達成した。 ②今後もデジタルを活用した効果的な誘客施策を進めるとともに、「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費等助成金事業」を広く周知し、誘客促進と来訪者の滞在時間の延長を図り消費額の増加を目指す。	観光交流政策課
69	観光消費額	20,000円	18,000円	22,834円	126.9%	①スマートフォン等を活用したデジタル観光案内の充実(観光DX)等、効果的な情報発信と域内消費に繋げる施策に積極的に取り組んだことで目標を達成した。 ②各種宿泊助成のさらなる制度周知を図ることで市内消費を促し、周遊施策、体験コンテンツ造成等、一層の観光消費の増加に結び付ける。	観光交流政策課
70	体験・コンテンツに関する満足度(NPS)	50.0	48.0	26.4	55.0%	①関東・近畿等の域外客(サッカーアウェイサポーターや玉露の里訪問者等)から非常に高い体験NPS評価を得た。一方、域内客(市内・近隣)の評価についても、決して低水準ではないものの、域外客の極めて高い評価と比較すると相対的に低く留まる結果となり、これが実績値全体が未達となった要因の一つと分析される。 ②域内層にとっては今後は既存の良好な評価をベースとしつつ、さらに満足度を高める地元の愛着に響く施策を展開し、全体の底上げを図る。また、滞在中の満足度や体験の質の向上を図るとともに、誰もが快適に楽しめる体験アクティビティの充実を図り、来訪者だけでなく、地域の方にも本市の魅力を体感してもらうことで満足度の向上を目指す。	観光交流政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
71	拠点施設の利用者数 ※対象施設:瀬戸谷温泉ゆらくと藤枝市陶芸センター)	184,500人	173,500人	134,043人	77.3%	①道の駅ゆとりえせとやの整備工事及び新施設への完全移行に伴い、当年度は長期にわたり施設を休業せざるを得なかった。この物理的な稼働停止期間が発生したことにより、拠点施設の利用者数は目標を下回る結果となった。 ②新たな拠点施設である道の駅ゆとりえせとやにおいて、地域資源を活用した本市の中山間地域ならではのサービス提供を本格化させ、広域的な集客とリピーターの獲得を促進し、目標達成に向けた安定的な運営体制の確立を図る。	中山間地域活性化推進課
72	街道遺産来訪者数 ※対象施設:志太郡衙跡・田中城下屋敷・大旅籠柏屋・瀬戸染飯伝承館	66,000人	67,300人	72,632人	107.9%	①各街道遺産において実施した「四季を通じたイベントの開催」及び「事前発信の強化」が認知度向上に寄与した。加えて、雨天に対応したイベントの実施や街道遺産を活用した飲食施設の人気の高まり等が来訪者の増加につながった。 ②次年度以降は、各街道遺産の特徴を活かした企画の充実に加え、来訪者のニーズに合った歴史文化体験プログラムを実施する。これにより、来訪者の増加、満足度向上と滞在時間の延伸を図り、市全体の観光消費額の増大につなげる。	街道・文化課
73	茶改植等面積	21.3ha	19.3ha	18.2ha	94.3%	①JAを中心に、茶園の若返りや需要が高いてん茶などに適した競争力のある品種への改植等を推進したが、現在は「作れば売れる」という好況下にあることから、改植による収穫中断のリスクを避け、既存園での生産・出荷を優先する生産者が多く、目標値の達成には至らなかった。 ②てん茶や有機茶に取り組む農業法人等への支援を強化するため、国の補助制度に加え、令和8年度から新たに県と市が協調して「輸出拡大生産体制強化支援事業」を開始し、国・県・市が一体となって改植等を支援していく。	お茶のまち推進室
74	藤枝ジュニアお茶博士認定数	617人	537人	495人	92.2%	①市内の全児童数が減少していることが大きな要因と考える。また、藤枝ジュニアお茶博士認定講座の開催日当日は、インフルエンザによる欠席者が7名いたことも要因の一つと考える。 ②認定講座の開催日について、インフルエンザが流行する時期を避けての実施を検討する。また、藤枝ジュニアお茶博士が活躍した実績について、市のホームページや広報紙等で広範囲にPRすることで、児童の参加意欲をかき立て、参加者の取得につなげていく。	お茶のまち推進室
75	年間宿泊客数	241,000人	240,000人	214,326人	89.3%	①個々の施設の宿泊者は戻って来ているが、コロナ禍を契機とした経営環境の変化に加え、老朽化や宿泊施設経営者の高齢化に伴う宿泊施設の減少が全体の数字に大きな影響を与えている。 ②宿泊施設数が減少している現状においては、既存施設の受け入れ高密度化（稼働率向上）が不可欠である。そのため、プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金やスポーツ合宿等の補助制度を積極的にPRし、スポーツ・合宿需要を既存の宿泊施設へ効率的に呼び込むことで、全体の宿泊客数の増加を目指す。	観光交流政策課
76	外国人観光交流客数	10,000人	8,000人	23,892人	298.7%	①玉露の里指定管理者の海外営業により東南アジアからの団体客誘致が好調であることが大きく影響している。 ②指定管理者の持つ団体誘客ノウハウを活用するとともに、近隣3市1町や空港周辺市町等と連携した外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした観光プロモーションの展開に加え、「DMO(観光地域づくり法人)」と連携し本市ならではの茶の体験コンテンツを海外に発信しさらなる誘客を図る。	観光交流政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
77	国内友好都市等交流件数	40件	40件	48件	120.0%	①補助金制度を広報紙へ掲載するとともに、友好都市等へ直接的な周知を図った結果、各団体の事業実施意欲を喚起できた。これにより、休止していた交流活動の再開や、新たな事業の創出が促され、結果として交流件数の増加につながった。 ②本年度の成果を踏まえ、引き続き補助金活用による団体交流を促進する。これに加え、Jリーグ『藤枝MYFC』の対戦相手ホームタウンと連携したスポーツ交流事業を展開し、交流の層を広げることで、更なる交流件数の増加を目指す。	広域連携課
78	国外姉妹都市等交流件数	20件	20件	25件	125.0%	①オンライン環境の活用により、時間や場所の制約を超えた海外交流が可能となった結果、小中学生世代におけるオンライン交流件数が増加した。また、台湾とは産業分野に加え、教育・スポーツ等の多岐にわたる交流が定着し、全体的な件数の押し上げに寄与した。 ②今年度の実績を踏まえ、次年度もオンラインの利便性と対面交流の深みを活かしたハイブリッド型の交流を推進する。また、民間団体に対しては交流ノウハウの共有や補助金制度の周知徹底を行うことで、市民各層が自律的かつ活発に国際交流を行える環境を整備する。	広域連携課
79	藤枝市民大学における受講生独自の勉強会参加者数【累計】	80人	60人	54人	90.0%	①自発的な学習コミュニティの形成は概ね順調に進んでいる。一方で、活動が一部の既存受講生に留まり、新規参加者の拡大に至らなかったことが、目標をわずかに下回った要因である。その背景としては、特定のメンバーによる固定化が進んだことで、新規受講生にとって心理的な参加ハードルが高く、輪に入りにくい雰囲気が生じていたことが挙げられる。 ②勉強会の存在をより広く周知するとともに、固定化された雰囲気を払拭し、誰もが参加しやすいテーマ設定や環境づくりを行う。具体的には、市民大学の講義内や各種広報媒体において勉強会の活動周知を強化し、新規参加者の掘り起こしを図る。さらに、勉強会のテーマを地域話題（歴史、文化、身近な地域課題など）を取り入れた幅広い層が関心を持てる内容に設定する。また、開催場所として市内各所の社会教育施設（博物館等）を積極的に活用し、普段の教室とは異なる新鮮な学びの環境を提供することで、新規層の参加意欲を高める。	生涯学習課 企画政策課
80	市観光案内所物販の売上	1,500万円	1,420万円	1,988万円	140.0%	①スポーツツーリズムにあわせた積極的な土産物の広報に加え、各種イベントに意欲的に出向くなどの効果的なPRで売上増加につながった。 ②新たな商品開発に努めるとともに、市内の宿泊や飲食代等を助成する「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費等助成金」の周知をさらに徹底する。宿泊客の増加は市内の滞在時間を延ばし、日帰りと比較して土産物等の物販・飲食への購買機会（地域内消費）を大きく誘発する効果があるため、この制度を戦略的に活用することで、さらなる地域消費の拡大を図る。	観光交流政策課
81	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,879人	3,843人	3,698人	96.2%	①市サッカー協会と連携して指導者講習会（2回）及び審判教室（3回）を開催するとともに、藤枝MYFCの協力を得て各種イベントへの選手等の派遣（7回）を行った。その結果、既存のサッカー関係者へは一定の成果をみたものの、未経験層への周知が十分でなかったため、目標値の達成には至らなかった。 ②目標未達の状況を踏まえ、市サッカー協会及び藤枝MYFCと連携し、指導者講習会、審判教室及び藤枝MYFC選手の派遣事業を継続して実施するとともに、未経験層の獲得のため、小学校や幼稚園、保育園などへサッカーイベントの周知のほか、ウォーキングサッカーなど誰でも楽しくサッカーができる機会の拡充を図り、サッカーに携わる人数の拡大につなげる。	サッカーのまち推進室

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
82	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	236人	230人	233人	101.3%	①地域おこし協力隊と連携し、「藤枝なでしこ広場」「藤枝なでしこデー」及び「まちなかサッカーフェス」等の女子サッカーの普及事業を実施した。その結果、複数の普及事業を通じて女子サッカーに触れる機会の創出及び競技への関心の醸成が図られ、成果指標の目標値を達成した。 ②R7年度の取組成果を踏まえ、女子サッカーに触れる機会の創出と競技への関心の醸成をさらに進めるため、R8年度は地域おこし協力隊との連携に加え、NPO法人JUNSHIN SPORTS CLUBと連携し、ジュニア期の女の子とその保護者を対象としたサッカーイベントなどの実施し、競技人口の増加につなげる。	サッカーのまち推進室
83	コンベンション等誘致促進事業費補助金の年間申請件数	62件	56件	144件	257.1%	①対象となるスポーツイベントのPRに合わせて補助制度の周知を行うとともに、本市ならではの受入体制を整備し、スポーツ合宿等の誘致を進めた。その結果、補助金の活用案件が増加し、申請件数が大きく伸びた。 ②SNSなどを活用した制度周知を強化するとともに、スポーツイベント等と連動したPRを継続し、新規来訪者の獲得とリピーターの確保を進め、補助金申請件数の維持・拡大につなげる。	スポーツ振興課
84	市民体育館・市民武道館の年間利用者数	160,000人	140,000人	121,643人	86.9%	①施設全体の利用者数は昨年度より増加したものの、目標設定時に見込んでいた指定管理者主催の定期的なスポーツ教室の利用者数は想定を下回った。これは不採算の教室や講師の都合が合わない教室を廃止してきたことでプログラム数や種類が徐々に減少してきたことが原因と考えられる。 ②指定管理者と連携し、教室の新規加入者の増加を目指して、近隣市や類似施設などが実施している参加希望の多い教室の新設や既存教室内容の見直しを行い利用者数の目標達成を目指す。	スポーツ振興課
85	全国大会、国際大会への出場者数	130件	130件	176件	135.4%	①スポーツ推進計画を基に、各競技団体等と連携してトップアスリート育成事業やジュニアアスリートマルチサポート事業などを継続して実施したことで、目標値を約35%上回ることができた。 ②全国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、各競技団体などと連携し、トップアスリート育成事業やジュニアアスリートマルチサポート事業を継続するとともに、競技力向上に向けたマルチスポーツ事業を行い、競技力向上を促進する。	スポーツ振興課
86	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	10人	10人	9人	90.0%	①トップアスリートの輩出に向け、藤枝市サッカー協会と連携し、中学1年生から3年生を対象とした藤枝アカデミー（トレセン）を実施するとともに、アイントラハト・フランクフルトから欧州サッカー連盟（UEFA）のPROライセンス保持者を招聘して指導者講習会を実施し、指導者の指導力向上を図ったが、本年度は、県全体のレベルが例年より高かったため、静岡県トレーニングセンターへの輩出は9人にとどまり、10人の目標を達成できなかった。 ②令和7年度の成果及び目標未達の状況を踏まえ、トップアスリートの輩出に向けて、藤枝市サッカー協会及びアイントラハト・フランクフルトとの連携を強化する。次年度、静岡県トレーニングセンターへの輩出目標の達成に向け、指導者講習会の実施回数を前年度より増やすとともに、関係団体と連携して、中学年代の巡回指導の拡充を図る。	サッカーのまち推進室

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
87	郷土博物館・文学館の入館者数	136,500人	133,900人	126,133人	94.2%	①館内の密集緩和と入館料確保を図るため、令和5年度より藤まつり期間の全館無料開放を見直し特別展を有料としたことに伴い、藤まつりの無料入館者が約3万人減ったため、目標値をやや下回ったが、令和7年度は総入館者数12万6千人となり、前年度より2万人増えた。県内の同規模博物館である浜松市博物館の年間2.5万人(R6年度)・富士山かぐや姫ミュージアム(富士市)の年間3.6万人(R4年度)に比べ、入館者数は高い水準を保っている。 ②大河ドラマなどのテレビ放映とリンクした話題性のある特別展や、郷土の歴史・文学・芸術ゆかりの展示会を多彩に開催し、関連するイベント講座を充実させることによって、集客力の強化を図り、子どもからお年寄りまで幅広い世代の利用促進と満足度向上を図る。	文化財課
88	芸術文化体験事業の新規体験・参加者数【累計】	1,200人	1,060人	1,286人	121.3%	①文化体験教室は、文化協会を主体として10年以上の継続実績があり、市民にある程度認知され、継続的に新規の申し込みがある。合唱アカデミー事業は、東京混声合唱団と市民の共演コンサートの実施により徐々に周知されており、毎年新しく子どもからの応募があるほか、令和5年度からは大人の参加者を募るようになったため新たな層の獲得に成功した。ReadArts事業については、実施対象やプログラム内容を毎年変えてアウトリーチを実施していることから、新規参加者が増加した。総じて、形式を変えつつ継続してきた事業が市民に浸透していったことが、高い達成率に結びついたと考えられる。 ②実績が好調であることを踏まえ、市民のニーズを踏まえた各事業を引き続き実施していくほか、チラシ・広報紙・SNSなど様々な手段による広報を実施する。	街道・文化課
89	合唱アカデミーの参加者数【累計】	150人	110人	284人	258.2%	①東京混声合唱団との合唱コンサートは、令和4年度からの継続実施により、事業が市民に浸透し、参加が安定してきたことや、こどもだけでなく大人の合唱団を参画させたことが要因と考えられる。 ②市民が合唱の楽しさを表現・体験できる機会として、事業を継続するとともに、広報紙への掲載、チラシ・ポスターの配架、市のSNSによる発信などの様々な手段による広報も継続する。加えて、市内で活動する合唱団に対して、団員への募集案内や市民への周知の協力を依頼することで、引き続き多くの参加者を獲得することを目指す。また、合唱アカデミーに参加したこどもたちが、コンサート終了後も歌い続けることができる環境を整えるため、市内で活動する子ども合唱団の周知と活動支援を行う。	街道・文化課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

④ 健やかに暮らし活躍できるまちを創る

数値目標	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
出生数	1,126人	975人	622人	63.8%	①出生数の減少は全国的な傾向である一方、本市特有の構造的課題も色濃く反映されており、大学進学を機に18歳で大都市圏等へ転出し、その後の就職先として本市が選択されていない実態がある。これは若年層が希望する水準の雇用環境が市内に不足していることが大きな要因である。結果として、結婚適齢期である18歳から30代前半という最も出生率に寄与する世代が市外に流出している。また、婚姻件数自体も伸びを欠く中で、晩婚化も進み、年齢的な問題から出生数の減少を招いている。 ②市として従来の施策を基盤としながら、まずは、新産業の創出による所得水準の向上を向上を図るとともに、若年層が再び集うための交流拠点や、ライフスタイルに合わせた住まいの選択肢を拡充し、仕事と育児を両立できる環境を整備する。これにより、若年層が将来の生活設計を描き、安心して子どもを産み育てることができる環境を構築する。	企画政策課
婚姻年間届出件数	475件	475件	435件	91.6%	①未達の要因として、本市では大学進学を機とした18歳世代の転出に加え、若年層が希望する水準の雇用環境が不足しているため、帰還や新規転入が進まず、結婚適齢期の人口が構造的に少ない点が挙げられる。加えて、経済的不安が若年層の心理的ハードルとなり、市内での将来展望を描きにくい現状も起因し、届出件数の低迷を招いていると分析する。なお、指標には広義の届出も含まれ、本市をライフイベントの場として選択する層は一定数存在しており、今後はこの選好性を、将来的な移住・定住へと確実につなげる施策展開も求められる。 ②結婚を望む若年層の背中を後押しする相談体制を強化し、「藤枝で理想の結婚生活が送れる」という期待感を醸成するなど、結婚を契機とした新生活を具体的にイメージできるよう、子育てや住宅支援等の情報を体系化し、戦略的な情報発信により本市を選択する層の拡大を図る。その上で、婚姻を人生の新たなスタート地点と捉え、結婚・転入・定住を一体的に後押しする伴走型支援を充実させる。婚姻を単なる届出にとどめず、本市を「生活の拠点」として選択してもらうことで選ばれるまちとしての魅力を高め、本市への定住につなげる。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
90	新婚生活サポート補助金利用件数【累計】	260件	180件	183件	101.7%	①市ホームページ、公式SNS、企業訪問等の多様な手段を通じた情報発信に加え、市内不動産業者と連携したチラシ配架を実施した。これらの多角的な周知活動により、市内での新婚生活を検討する層へ効率的に情報が届いたことが、目標達成の要因である。 ②今年度の成果を踏まえ、市は引き続きSNS等を活用したデジタル周知を継続する。また、企業訪問や不動産業者との連携を強化し、潜在的な対象者へのアプローチを深める。あわせて、本補助金が移住定住促進のフックとなるよう、移住相談窓口での案内を徹底し、市内への新婚世帯の定着を一層図る。	広域連携課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
91	地域子育て支援拠点の延べ利用者数	108,000人	120,000人	133,685人	111.4%	①各地域子育て支援センター(計13か所)が連携した情報発信により、利用を促進した。特に、特定の支援センターを定常的に利用する親子や、複数の時間枠を活用する親子の増加が、延べ利用人数増の要因となった。 ②各センターは、地域への積極的なPRや妊産婦への拠点紹介を通じ、妊娠期から子育て期まで「マイ支援センター」として継続利用を促進する。	こども課
92	保育所等利用者数	2,921人	2,921人	2,695人	92.3%	①待機児童数ゼロを確保した一方で、利用定員数は目標値に対し実績値が下回った。これは少子化による対象園児数の減少という社会的要因に加え、当初の定員設定と実需との間に乖離が生じているためである。 ②引き続き待機児童数ゼロを維持する。あわせて、直近の利用動向を詳細に分析した上で、施設単位での定員枠の調整を行い、実需に基づいた保育定員の適正化を計画的に推進する。	こども課
93	放課後児童クラブ利用者数	1,646人	1,646人	1,511人	91.8%	①民間事業者から開所相談に対し随時対応したが、開設に向けた準備期間を要するため、年度内の開設及び定員増加には至らなかった。一方、夏季限定児童クラブについては9学区から40人を受け入れ一定の需要に対応できた。 ②準備中の1事業者に対しては円滑な事業開始に向けた助言等を継続し、並行して他の民間事業者に対しても保護者ニーズ等の情報提供を行うなど引き続き受け皿の確保を進めていく。また、低学年の受け入れを最優先とし、保護者要望の強い夏季限定児童クラブについては申込方法の改善により着実な需要把握と利用促進を図る。	こども課
94	乳幼児健診の受診率	100%	100%	99.2%	99.2%	①訪問や相談等による受診勧奨に加え、未受診児には個別通知や夜間を含めた家庭訪問を行い、受診につなげる取組を実施した。こどもの体調等により健診受診日を延期しており、令和7年度中に受診できなかった乳幼児がいるため、100%にはなっていない。 ②妊娠後期の面談で、子どもの健診の必要性等を早期に伝え、健診日程や受診方法を丁寧に伝えることで未受診を防ぐ。さらに支援が必要な家庭や医療的ケア児には個別支援を継続し、受診につなげる。	こども課 (健康推進課)
95	発達に課題がある児童を支える「サポートファイル」利用者数【累計】	980人	840人	922人	109.8%	①支援を受けている児童生徒数の増加に伴い、利用ニーズが高まり、当初の予定を上回る利用者数となった。また、毎年、関係機関及び保護者への周知を継続していることが、利用の促進につながり、目標達成に寄与したと考えられる。 ②サポートファイルの利用者数は増加している一方で、継続的な活用には課題があるため、その改善を図るために、まず、令和7年度から開始した、学校、障害児通所支援事業所及び相談支援事業所との支援計画の共有について、サポートファイルを活用した共有を促すチラシを引き続き保護者及び関係機関に配布して周知を進める。また、サポートファイルに綴っている「発達支援ガイドブック」について、保護者への情報提供としてより一層活用されるよう、関係機関に協力を依頼し、活用促進を図る。加えて、障害児通所支援の通所受給者証をサポートファイルに挟み込めるように様式を変更し、サポートファイルの利便性の向上を図る。	こども発達支援課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
96	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」(運営：NPO法人集いの場所サンライズ)利用児数	1,300人	1,260人	702人	55.7%	①主な要因として、支援が必要な世帯に対し利用勧奨を行っているものの、保護者の当事者意識の欠如や心理的なハードルにより、利用承諾を得ることが困難であることが挙げられる。また、既存の広報手段だけでは対象層へ十分に情報が届いていないことも課題である。 ②利用率向上に向けては、関係機関(学校・児童相談所等)と連携した家庭訪問や、施設見学への同行を強化する。さらに、保護者の理解を促すため、利用のメリットを分かりやすく説明するパンフレットの作成や、居場所の見学を通じて、利用への心理的障壁を取り除くための具体的な働きかけを継続的に行う。	こども・若者支援課
97	自立支援教育訓練給付金支給者数	17人	15人	2人	13.3%	①主因として、受講意向者への働きかけが個別対応にとどまり、組織的・継続的なフォロー体制として十分に機能していなかった点が挙げられる。加えて、育児・就労を同時に担うひとり親世帯の時間的・体力的制約に起因している。日中就労し帰宅後に育児・家事を担う生活の中では定期的な受講時間の確保が構造的に困難であり、受講開始を先送りする者が一定数生じた。また、対象者の動向把握や進捗管理において、情報の集約・共有が不十分であったことも、適時の対応を困難にした要因である。 ②これまでの個別対応を発展させ、令和8年度第1四半期を目途に受講意向者の管理を一元化し、登録者へ年3回の定期フォローと個別相談対応を組み合わせた継続支援体制を構築する。あわせて、辞退・先送りの理由を類型化・分析し、受講しやすい日程設定やカリキュラムの柔軟化について早期に検討・実施する。これらの取組を通じて得られた知見を令和8年度中に広報・運営計画へ確実に反映させ、受講率の着実な向上を図る。	こども・若者支援課
98	将来の夢や目標を持っている子どもの割合	78.3%	77.9%	74.5%	95.6%	①キャリア教育を通じて、将来の目標をもつ児童生徒が増加した点は一定の成果である。しかし、目標値にわずかに及ばなかった要因として、児童生徒にとって、多様な職業や進路に対する興味関心の喚起や、夢を具体化する体験的活動への機会が十分でなかったことが挙げられる。 ②学校として、大学や地域連携をさらに拡充し、体験型のキャリア教育プログラムを強化する。あわせて、キャリアパスポートの活用を継続し、教員が個々の児童生徒の将来設計を丁寧に支援する体制を構築する。	教育政策課
99	科学教室参加者数	1,040人	980人	1,134人	115.7%	①大学や民間団体等と連携し、子どもたちが「参加したい」「やってみたい」と思うよう、学年に合わせた難易度の工作や実験を行うことで、ニーズに合わせた科学体験講座をそれぞれの発達段階に合わせて実施した。 ②引き続き、子どもたちが興味を持ち、科学や先端技術等に触れることができる機会を提供していく。	生涯学習課 教育政策課
100	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる中学3年生の割合 ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	95.0%	78.8%	82.9%	①小学3年生からALTとのコミュニケーションを軸にした授業を積み重ね、英語によるコミュニケーション能力、特に話す力・聞く力は向上しているが、表現力の豊かさの向上が求められ、目標値の達成につながらなかった。 ②こどもたちがより表現豊かに英語で伝えられるようにするために、コミュニケーションの目的、場面、状況を明確にし、より実践的にこどもたちがコミュニケーションをはかりたいと思う授業を行う必要がある。外国語教員およびALTに対し授業改善・資質向上研修を実施し、指導力の向上を目指す。	教育政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
101	児童1人当たりの図書館での年間図書貸出数	24.1冊	23.3冊	22.4冊	96.1%	①『藤枝市子ども読書活動推進計画(第4次)』に基づき各種事業を実施した。電子図書館の『児童書読み放題パック』の更新等、デジタル環境の充実を図ったものの、紙媒体の資料を活用した対面での読み聞かせやイベントのお知らせが利用者への訴求力に欠けたことによる伸び悩みもあり、目標値にわずかに届かなかった。 ②令和7年度の事業実績を検証し、効果の高い事業を優先的に実施する。また、多様なニーズに対応するため、障害があることで資料の利用にあたり特別な配慮が必要な子どもを対象とした資料を一ヶ所にまとめて配架する『りんごの棚』を駅南図書館に新設し、読書に困難を抱える方への環境整備を推進する。併せて、電子図書館の利活用促進に向けた周知を強化し、紙媒体・デジタルの双方から読書機会の創出を図る。	図書課
102	進んで挨拶ができる子供の割合	100%	99.0%	87.6%	88.5%	①コミュニティ・スクールの取組等により、市内全域であいさつを交わす機運は醸成されている。しかし、児童生徒のあいさつをすることへの「恥ずかしさ」などがあいさつへの抵抗感としてあり、心理的障壁の解消が課題となっている。 ②学校・家庭・地域が連携し、「ふじえだマナーブック」を用いた指導を継続するとともに、あいさつをした子供を称賛する取組を強化する。また、心理的抵抗を減らすため、朝のあいさつ運動等、こどもたちが成功体験を積める場を設けていく。	教育政策課
103	幼稚園・保育園での子育て出前講座年間受講者数	1,090人	1,090人	686人	62.9%	①施設長会議への参加やチラシの工夫等により、実施園数を前年度より大きく増加させた。一方で、共働きの保護者の増加等を背景に行事日数を減らしている園もあり、講座時間の確保が難しく、受講者数の増加が限定的であったことから、目標達成には至らなかった。 ②Web会議を活用して、家庭教育の重要性と子育て出前講座の活用方法について園に分かりやすく周知するとともに、園の行事日程や保護者の参加しやすさに配慮し、休日等を含めた柔軟な日程調整を行うことで、講座の利便性の向上を図る。	生涯学習課
104	学校が楽しいと感じている子供の割合	95.0%	94.0%	92.5%	98.4%	①こどもに寄り添ったきめ細かな対応で、多くの児童生徒が「学校が楽しい」と実感する体制を築くことができた。一方で、目標値にわずかに及ばなかった要因としては、児童生徒において学習面や対人関係での不安が解消しきれていないことが挙げられる。 ②引き続き、児童生徒が安心して学校に通うことのできる体制を整えていく。学習に対する支援員の配置、人間関係の向上をめざして「県版SEL」の実践を重ね、すべての児童生徒が安心して登校できる環境づくりを推進する。	教育政策課
105	給食食材への県内地場産品年間使用率	41.4%	40.8%	34.9%	85.5%	①地場産品の積極活用を進めているが、昨今の急激な食材価格の高騰により、予算内で調達可能な地場産品を選定することが極めて困難となっており、これが目標未達の主因である。 ②食材価格の変動を見極めつつ地場産品を優先する選定を継続するとともに、調達先や調達方法の改善を通じて、予算内で安定的に地場産品を確保できるよう努める。	学校給食課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
106	放課後子ども教室参加者数	770人	770人	456人	59.2%	①教室スタッフの確保に向けた募集活動において、市民へのアプローチ手法が不十分であったことから、必要な人材を安定的に確保できず、希望児童全員の受け入れ体制を整えることができなかった。その結果、参加人数の制限を余儀なくされ目標未達となった。一方で、参加した児童や保護者からは来年度も参加したいという意見が出ており、事業の満足度は高かったと考えられる。 ②スタッフ募集については、SNSや広報の活用に加え、ターゲット層を絞った効果的な広報を展開し、担い手を掘り起こす積極的な採用広報へ転換するとともに、放課後児童クラブとの連携強化や、地域・小学校・関係機関との協働による人的支援体制を構築することで、受入れ枠の拡大を図る。これらの取り組みを通じ、次年度の参加者数及び延べ人数を拡充させる。	生涯学習課
107	「特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した割合	90.0%	90.0%	96.3%	107.0%	①特別な支援を必要とする児童生徒が増える中、学校看護師等の配置など手厚い支援を提供できる体制が整いはじめ、達成につながっている。 ②引き続き、多様化する児童生徒に応じた支援ができるよう、こどもを取りまく環境の整備や、支援員等のさらなるスキルアップに努めていく。	教育政策課
108	地区交流センター講座年間受講者数	7,880人	7,640人	5,846人	76.5%	①地区交流センターでは、人気講座の継続や魅力ある新規講座の実施により一定の受講者を確保したものの、一部の講座において市民ニーズを十分に反映できておらず、また、他講座との開催日・時間帯の競合も重なったことで申込者不足が生じ、実施に至らなかった講座があったため受講者数は目標値に達しなかった。 ②従来から人気の高い講座の拡充や他の交流センターへの横展開を図るとともに、参加者アンケートや他自治体における講座の実施状況を踏まえ、市民ニーズに合った新規講座を企画する。また、申込者不足により実施に至らなかった講座については、内容、開催時期、募集方法及び周知方法を見直し、受講者の確保につなげる。	協働政策課
109	生涯学習出前講座受講者数	6,730人	6,670人	6,094人	91.4%	①新規8講座の追加や広報等の取り組みにより、既存の人気講座を中心に過去5年で最多の受講者数を記録した。一方で、利用ニーズの低い講座の改廃や新規講座への入れ替えを進めた結果、開催数全体が微減した。また、定着途上の講座が増えたことで、特定の人気講座に需要が集中し、その受け入れ能力を超えた層を取りこぼすこととなり、受講者数の目標値には僅かに届かなかった。 ②市民ニーズに即した講座メニューの充実と、SNS等を活用した戦略的な情報発信により、新規講座の定着と既存講座の認知度向上を図ることで、開催数と受講者数の双方を底上げし、利用者の増加を目指す。	生涯学習課
110	市民大学受講者数【累計】	2,875人	1,875人	1,795人	95.7%	①一般教養からリカレント教育・リスキリングまで多様な学びの場を提供したことで、市民の生涯学習意欲に幅広く応えることができた。一方で、講座の開催日時や受講形式が現役世代のライフスタイルと合致しづらかったことや現役世代へ直接届く効果的な情報発信が不足したことから、受講者が特定の年齢層に偏る傾向があり、現役世代・若年層の受講が想定より伸び悩んだことが目標未達の要因である。 ②現役世代及び若年層を主な対象として、受講者層の拡大を図る。具体的には、市内企業等に対し、「生成AI活用講座」や「マネジメント講座」などを従業員のリスキリング研修として活用するよう直接働きかけるとともに、若年層にも関心を持ってもらえるテーマ設定や周知方法の工夫を行う。併せて、現役世代が参加しやすい開催日時の設定や受講環境の見直しを進める。	生涯学習課 企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
111	専門大学設置数	1校	0校	0校	0.0%	①18歳人口が断続的に減少していく中で、大学数・学生数が大幅に増加しており、学生当たり大学数は主要先進国の中で比較してみても最も多い状況である。定員割れであった大学が公立化によって定員が充足されるケースが多い一方、地域内入学率、地域内就職率は低下するケースが多く、公立化についてはより慎重な検討が必要との指摘も出ている(令和7年4月15日財政制度等審議会資料)。公立大学設置は多大な財政負担を伴い、長期的かつ広範な影響を及ぼす重要課題であるため、先行自治体への調査・視察等を通じて、本市における設置の実現性及び設置による地域への効果について慎重な検討を重ねている段階である。 ②市として、国の動向を注視しながら、引き続き先行事例の分析や情報収集を行うとともに、設置の実現性について多角的な視点から精査を継続する。	企画政策課
112	健康マイレージ達成者数【累計】	6,600人	6,000人	5,844人	97.4%	①4Kマイレージ加入促進キャンペーンの実施や、企業向けの健康経営実践ツールとしての活用促進に取り組んだが、目標達成には至らず、さらなる周知強化や参加者の掘り起こしが必要である。 ②今後も関係機関と連携しながら、イベント等を通じてマイレージ事業の周知に取り組むとともに、企業への働きかけを進め、加入促進と参加者拡大を図る。	健康企画課
113	保健講座等年間参加者数	5,000人	4,000人	5,146人	128.7%	①藤枝地区において藤枝大祭りにおける長唄地踊りの練習を健康増進と捉え、保健講座の一環として実施したことにより、参加者数が大幅に増加した。一方、当該要素を除いた通常の講座参加者数は前年より増加したものの、目標値には達しなかった。 ②地域の実情と地域住民のニーズを踏まえた講座の実施に向け、保健委員と取り組んでいく。	健康推進課
114	健康経営プロジェクト参加者数【累計】 ※健康経営:事業所が従業員の健康管理や健康増進の取り組みを経営的視点から考え、戦略的に実践すること	1,230人	1,130人	1,769人	156.5%	①出前講座や補助金交付などを通じて健康経営プロジェクト事業を推進し、健康経営に主体的に取り組む企業を支援した結果、参加者数が目標値を大幅に上回った。 ②今後も藤枝商工会議所や岡部町商工会などと連携し、出前講座や補助制度の活用を通じて、企業の健康づくり活動を継続的に支援していく。	健康企画課
115	小中学生の「食事をすることが楽しい」の回答率 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をすることが楽しい」と回答した児童の割合	65.4%	65.0%	65.5%	100.8%	①健康的な食のあり方(栄養バランスのよい食事・朝ごはんの重要性等)を考える食育授業を積極的に行ったことで、小中学生が「食事」について興味を持ち、楽しむことができた。 ②引き続き、「食の楽しみ」につながる食育授業を、栄養教諭と連携しながら推進していく。	学校給食課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
116	がん検診受診率	30.9%	30.3%	22.4%	73.9%	① 4 がん（肺、大腸、子宮、乳）の40歳から69歳の平均受診率は達成できなかった。受診率は、他市町と比較できる数字を算定している。子宮頸がん、乳がんについては隔年検診であるため、令和6年度と令和7年度の2か年で分析・評価している。大腸がん、肺がんについては、特定健診と同時実施することで、70歳以上の高齢者の受診につながっている。職域において実施されるがん検診も広がり、市の検診とは異なる検診機会が増えたことが受診率の減少した要因と考えられる。 ② 企業や子育て世代に向けた女性の健康講座の取組の中で、子宮頸がん・乳がん検診を含めたがん検診の効果的な普及啓発を実施していく。また、特定健診と同時実施できる大腸がん・肺がん検診については、特定健診受診率向上対策と連携し、同時実施のメリットを周知するなど、受診勧奨の強化に努める。	健康推進課
117	特定健診受診率	54.4%	48.8%	45.9% (速報値)	94.1%	① 受診勧奨通知の送付、SNS等による周知を実施したが、通院中や時間がないなどを理由とした未受診などにより、未達となった。 ② 令和8年度は健康推進課、医師会を通じた医療機関・薬局との連携によって通院中でも特定健診の受診がなぜ重要なのかを伝える受診勧奨、SNS等を活用し受診率の向上に努める。	国保年金課
118	特定保健指導受診率	68.3%	68.3%	12月公表予定 ※法定報告	-	① コロナ禍で低迷した市国保の特定健診受診率の回復により特定保健指導対象者数が急増したことに加え、特に若年層や複数回の指導が必要な積極的支援対象者への継続指導は、仕事や子育てが優先され、保健指導に関わる時間の確保が困難なことが多く、実施率の低迷につながった。 ② ICTを活用した指導を実施し、対象者の継続支援を強化することで、途中脱落者の減少を図る。また、平日に指導を受けることが難しい対象者に対しては、外部委託業者による夜間・休日の特定保健指導を実施する。さらに、人間ドック受診者の特定保健指導利用率を向上させるため、委託機関による当日指導の実施を推進する。 (参考:R6年度法定報告値 特定保健指導実施率55.5%)	健康推進課
119	自立高齢者の割合	90.0%	90.0%	90.4%	100.4%	① 地域全体での介護予防体制の構築と環境整備を支援した。その結果、地域の自主活動が促進され、これが要介護認定(要介護2～5)の抑止に一定の寄与をしたものと評価する。 ② 引き続き、構築した体制を維持・強化するとともに、介護予防の普及啓発や活動人材の育成を推進する。また、各地域での自主活動が停滞せず安定して継続できるよう、伴走型の支援を行うことで、自立高齢者の維持率向上を図る。	地域包括ケア推進課
120	地域支え合い介護予防教室の数	45か所	35か所	32か所	91.4%	① 住民主体で実施する介護予防教室の開設支援を行った。新規開設の希望はあったものの、その多くは継続運営に対する不安から試行的実施の段階に留まり、本格的な開設・定着に至らなかったことが教室数が目標を下回った主な要因である。 ② 試行的実施から本格開設へ移行できるよう、生活支援コーディネーターと連携し、各地域で活動を阻害している要因(担い手不足や運営のノウハウ等)を個別に把握する。その上で、補助金制度の積極的な活用促進や、運営支援を通じた体制の安定化を図り、目標値の達成を目指す。	地域包括ケア推進課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
121	在宅看取率	21.4%	21.4%	18.8%	87.9%	①介護者の高齢化や独居世帯の増加により、在宅での介護継続が困難な事例が増加している。また、在宅療養者の容態急変時に、家族等の不安から救急搬送を選択するケースがあるなど様々な理由が複合し、目標値を下回る結果となった。 ②市民が望む場所での看取りを推進するため、 ・訪問診療医・看護師等による「24時間対応体制」の周知を継続する。 ・「想いつむぎノート」の普及を通じ、本人・家族の意思決定支援を早期から行うなど、多職種連携を強化する。	地域包括ケア推進課
122	申請から認定までの期間 (介護認定申請)	30日	30日	32日	93.8%	①H31年度に介護認定の有効期間が最長24か月から36か月に延長された影響で3年ごとの更新が重なる時期にあったことに加え、高齢者数の増加が重なったことで申請数が大幅に増加した(R6年度比114%、761件の増)。この結果、認定調査までに日数を要し、認定までの期間が長期化した。 一方で、令和7年9月に審査会の簡素化を開始したことにより、6要件を満たす簡素化対象案件(15%)について資料が揃ってから審査会にアップロードするまでの期間を8日前から3日前までに短縮したことで日数は抑えられた。 ②次年度は、簡素化を通年運用することで、認定までの期間短縮を図る。あわせて、簡素化案件の認定有効期間を3年から4年にしたこと、今後の審査件数の削減を進め、申請数増加に伴う調査着手の遅れの改善を図る。	介護福祉課
123	市立総合病院の正規常勤医師数	134人	134人	134人	100.0%	①浜松医科大学、東京大学、山梨大学などの関連大学の医局への医師派遣の働きかけを継続したことが医師の確保につながった。 ②今後は関連大学の医局に対する医師派遣の働きかけを継続するとともに、人材紹介会社を活用することで少人数体制となっている診療科を中心に必要な医師の確保を図る。	病院人事課
124	市立総合病院の看護師数	620人	620人	619人	99.8%	①就職説明会への参加、看護学生の実習受け入れ、修学資金の貸付等の当院に関心を持ってもらうための活動を継続したことが看護師の確保につながった。 ②上記の活動を継続するとともに働きやすい職場環境の整備を進め、看護師の確保と離職防止の両面から目標達成を図る。	病院人事課
125	がん低侵襲手術割合	56.0%	55.0%	47.6%	86.5%	①がん手術全体が若干減少した中で、がん低侵襲手術件数の割合は、令和6年度と比較して微増しているが、病状により開腹・開胸手術を選択し、低侵襲手術を選択できない患者が一定程度いるため、目標は未達となっている。 ②低侵襲手術の中でもロボット支援手術件数は増加しており、先端技術であるロボット支援手術のさらなる施設基準(機能や設備、診療体制などの条件)を取得し、低侵襲手術件数全体の増加を目指す。	病院医療情報分析室
126	三次救急受入件数	1,209件	1137件	897件	78.9%	①救急科を中心に他診療科の協力を得て、救急医療の受入体制の充実と維持はできた。しかし、院内の救急車搬送受入全数が減少したため、三次救急受入件数としてのより高い目標値の達成には至らなかった。 ②救急科のみならず、院内全体での受入体制強化のため、救急委員会(月1回)にて、他の診療科に患者受け入れ体制の協力を継続的に行っていく。	病院医事管理課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
127	総合病院の紹介率	74.9%	74.3%	71.2%	95.8%	①8月、9月、12月は、紹介状のない救急搬送件数の影響もあり、紹介率が70%を下回る傾向にあった。一方で、新たな診療科や診療体制のPRのため、市内外159診療所に訪問を行い、新規紹介につなげた。 ②新規紹介の獲得に向けて、当院に対する紹介実績のある医療機関や診療科別の紹介実績等の分析を強化し、戦略的な医療機関等への訪問活動を実施する。	病院地域医療連携室
128	総合病院の逆紹介率	119.8%	119.2%	108.6%	91.1%	①逆紹介に対する合意形成や診療所における対応疾患、処方可能な薬剤、受入可能な諸条件と合致しない場合もあり、逆紹介率は目標に届かなかった。 ②初診時から病状や治療が落ち着いたら、地域の診療所での診療を継続する逆紹介についてモニター及び院内掲示を増やし、かかりつけ医等に戻る流れを強化する。併せて、診療科、医師事務補助者等の協力を得ながら、逆紹介の仕組み、標準化を目指す。	病院地域医療連携室
129	ディーセントライフ活動人数 ※ディーセントライフとは「生きがいのある暮らし」という造語で、ここではボランティア活動人数をいう。	1,120人	1,080人	1,330人	123.1%	①各課が募集する単発のボランティアイベントは、気軽に参加できてハードルが低く、市民が無理なく参加を重ねることで、継続的な参加が定着してきている。 ②継続的なボランティア活動への参加定着を促進するため、ホームページやSNSを活用してボランティア活動情報を発信するとともに、ボランティアを募集する市民活動団体の情報を集約する。	市民活動団体支援室
130	働きやすい職場環境認定事業所数 【累計】 ※男女共同参画推進事業所認定制度(H23創設)から移行 ※令和5年度からの累計	150事業所	100事業所	140事業所	140.0%	①積極的に事業所訪問を実施したことで、目標達成となった。また累計目標値であることに加え、過年度から継続して多くの事業所を認定してきたことにより、目標を大きく上回った。 ②今後も事業所訪問を積極的に行い、認定事業所の拡大を図っていく。また、ハローワークや働き方改革推進支援センター等関係機関と連携し、基調講演や具体的な勉強会を実施することで、各事業所の課題解決へつなげる。	男女共同参画・多文化共生課
131	日本語講座の受講者数	450人	300人	139人	46.3%	①外国人住民の増加に伴い日本語学習のニーズは高まっているが、本講座の周知が既存のネットワークのみに限定されていたため、孤立しがちな外国人住民やその周辺まで情報が届かず、受講者数の伸び悩みに直結した。また、学習者のライフスタイルや日本語能力に合わせた多様な講座の提供が十分ではなく、受講へのハードルを下げきれなかったことも目標未達の要因であると分析する。 ②今後は、生活に直結する「体験型講座」の実施や、学習者同士の交流を促進する「コミュニティ機能」の強化を図る。また、周知については、従来の事業所向け広報に加え、SNSや多言語ツールを活用し、地域住民や中学生・保護者などターゲットを細分化した広報を展開する。さらに、受講対象者のニーズや雇用先の状況を把握するためのアンケート等を活用し、より受講者が参加しやすい日時やプログラムの検討を行う。	男女共同参画・多文化共生課
132	福祉活動を行う市民団体数	198団体	188団体	165団体	87.8%	①団体構成員の高齢化により活動の継続が困難となる団体が増加している。また、ボランティアに参加する市民が団体に属さず、個人で活動する傾向が強いため新規団体の設立が減少している。 ②ボランティアに関する相談やコーディネートを行うほか、助成金に関する情報やボランティア活動の魅力を発信し、新規登録団体数の増加に努める。	福祉政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
133	福祉活動を行う市民の数	4,716人	4,676人	4,238人	90.6%	①ボランティア養成講座の実施等により福祉活動を行う市民の数は回復傾向にあったが、高齢化による活動団体の減少の影響により、活動に参加する市民の増加には至らなかった。 ②ボランティア活動の魅力発信やボランティア養成講座を開催し、ボランティア活動参加へのきっかけづくりを創出する。また、ボランティアに関する相談やコーディネートを行い活動参加を支援していく。	福祉政策課
134	地域支え合い「出かけっCAR」サービス延べ利用人数	3,350人	3,250人	6,255人	192.5%	①実施している6地区に対し、補助金交付等の支援を実施した。利用者のニーズに応じた利便性の向上を図ったことで利用が促進され、目標を大幅に上回る利用があった。これは、地域における移動手段の確保に対する潜在的な需要と、支援によるサービスの定着が合致した結果であると評価する。 ②第2層生活支援コーディネーター（高齢者がいつまでも地域で自分らしく生活でき、社会参加ができる地域づくりを行うために、各担当地区で地域資源の開発等を行う）と連携し、既存地区の活動維持と新規実施地区の開拓を並行して進める。利用者の急増に伴う運営側の負担増を見据え、ニーズ把握に基づく無理のない運行体制の構築を支援することで、サービスの持続可能性と利用環境の拡大を図る。	地域包括ケア推進課
135	生活困窮世帯の子供の高校進学率	100%	100%	100%	100%	①中学3年生18名に学習支援を行い全員が高校等に、高校3年生1名は私立大学に進学した。特別講座や継続的な学習支援により、学習意欲の向上及び登校習慣の改善が図られ、その結果として進学に結びついた。 ②学習チャレンジ支援事業については、今後もこどもの将来的な自立に向けて、中学生及び高校生への学習支援を継続する。中学生の参加をより一層促進するため、従来の年1回（5月）の募集に加え、夏季休業前に募集時期を追加し、中学校を通じて個別案内を配布する。あわせて、参加・未参加の要因を把握し、今後の事業に反映させるため、対象生徒の全保護者を対象にアンケートを実施する。	福祉政策課
136	シルバー人材センター登録者数	1,030人	955人	720人	75.4%	①定年後も勤務を続ける選択肢が増えたことで、シルバー人材センターへの登録が減少。特に、企業内での再雇用制度の充実が進んでいるため、センターへの需要が減少している可能性がある。また、高齢者がシルバー人材センターを活用するメリットが十分に周知されていない可能性も考えられ、他の就労支援サービスや地域活動との競合が存在している。 ②広報紙などを活用し、シルバー人材センターの活動内容やメリットを具体的に伝える。またSNSやデジタル媒体の活用により、若年層や働き盛り世代を通じて高齢者へ情報を伝える仕組みを構築する。さらに市や県が主催する就職相談会でシルバー人材センターの紹介を積極的に行い、登録のハードルを下げることでターゲット層の拡大を図る。今後は地域企業や団体との連携を深め、シルバー人材センターの活動を支援する仕組みを構築し、地域イベントでの参加機会を増やすなど、センターの認知度向上を図る。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R7目標値	R7実績値	達成率	「①達成度の要因分析・評価」及び「②次年度に向けた方針・改善点」	担当課
137	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数	16人	14人	24人	171.4%	①民間企業における障害者の法定雇用率の上昇を背景に、企業側の障害者雇用に対する意識が高まっていることが、一般企業等への就職者数の増加の要因の一つと考えられる。志太榛原地区自立支援協議会しごと部会を開催し、福祉施設から一般企業へ押し出す支援について協議するとともに、志太榛原圏域で実施している福祉施設利用者の企業就労体験「輝きウィーク」と連携し、福祉施設の利用者、支援者、企業のそれぞれの意識を高めるよう努めた。 ②民間企業における障害者雇用への意識の高まりを踏まえ、企業における障害者への理解の促進に努める。また、令和7年度から実施している障害福祉施設交通費助成事業を継続して実施し、施設利用者の通所継続を支援することで、一般企業への就労に向けた準備を後押しする。	障害福祉課
138	市内犯罪発生件数	490件	500件	536件	93.3%	①市内における犯罪発生は、自転車盗難と特殊詐欺がその大半を占めている。自転車盗難については、駐輪時の「無施錠」が依然として多く、犯行を容易にしていることが主な要因である。また、特殊詐欺については、匿名・流動型犯罪グループ(トクリュウ)による手口の巧妙化や、高齢者を狙った予兆電話の多発により被害が深刻化しているため、目標は未達である。 ②個人の注意喚起に加え、防犯灯の増設や防犯カメラの活用など、物理的な環境整備と地域連携を強化し、自転車盗難を心理的に抑止する。また、特殊詐欺については、特殊詐欺電話等防止機器購入への補助や警察と連携した啓発活動、見守り体制を強化し、地域全体で被害を未然に防ぐ防犯環境の整備に取り組む。	交通安全・地域安全課